

横浜市景況・経営動向調査 第 116 回

特別調査

「緊急事態宣言による影響と支援施策について」

横浜経済の動向（令和3年3月）

第116回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数576社（回収率：57.6%）

（ ）内は調査対象企業数

| | 市内本社企業 | | | | 市外 本社企業 | 合 計 |
|------|------------|-------------|--------------|--------------|------------|----------------|
| | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | うち小規模企業 | | |
| 製造業 | 13 (20) | 13 (19) | 212 (373) | 80 (142) | 9 (12) | 247 (424) |
| 非製造業 | 29 (44) | 85 (156) | 198 (344) | 42 (76) | 17 (32) | 329 (576) |
| 合 計 | 42 (64) | 98 (175) | 410 (717) | 122 (218) | 26 (44) | 576 (1,000) |

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下
- 市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和3年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

| | |
|------------------------------|----|
| 調査結果の概要 | 2 |
| 景気の現状と見通し | 10 |
| 特別調査結果－緊急事態宣言による影響と支援施策について－ | 24 |
| 調査票 | 34 |

第 116 回横浜市景況・経営動向調査（令和 3 年 3 月実施）

調査結果のまとめ

**自社業況BSIは、全産業でマイナス 44.5 と、前期より 1.1 ポイントの上昇
新型コロナの影響を受け利用した支援施策では、雇用調整助成金が約4割と最も多い**

【通常調査のポイント】

- **今期（令和 3 年 1-3 月期）の自社業況 B S I（※）は▲44.5**と、前期（▲45.6）と比べて 1.1 ポイント**上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲45.3**と、前期（▲48.7）より 3.4 ポイント**上昇**しました。**非製造業の今期の B S I は▲43.9**と、前期（▲43.3）より 0.6 ポイント**低下**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲34.1**と、前期（▲43.2）より 9.1 ポイント**上昇**、**中堅企業の今期の B S I は▲39.2**と、前期（▲34.9）より 4.3 ポイント**低下**しました。**中小企業の B S I は▲47.2**と、前期（▲48.2）より 1.0 ポイント**上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の B S I は▲50.4**と、前期（▲47.7）より 2.7 ポイント**低下**しました。
- 先行きについては、来期（令和 3 年 4-6 月期）の自社業況 B S I は▲42.8、来々期（令和 3 年 7-9 月期）は▲38.7 と、**徐々に上昇していく見通し**です。

【特別調査のポイント】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用した国や自治体の支援施策について、全産業では「**雇用調整助成金**（40.4%）が最も多く、次いで「融資」（36.3%）、「持続化給付金」（30.0%）の順となりました。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：576 社、回収率：57.6%）

【調査時期】 令和 3 年 2 月 4 日～3 月 16 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

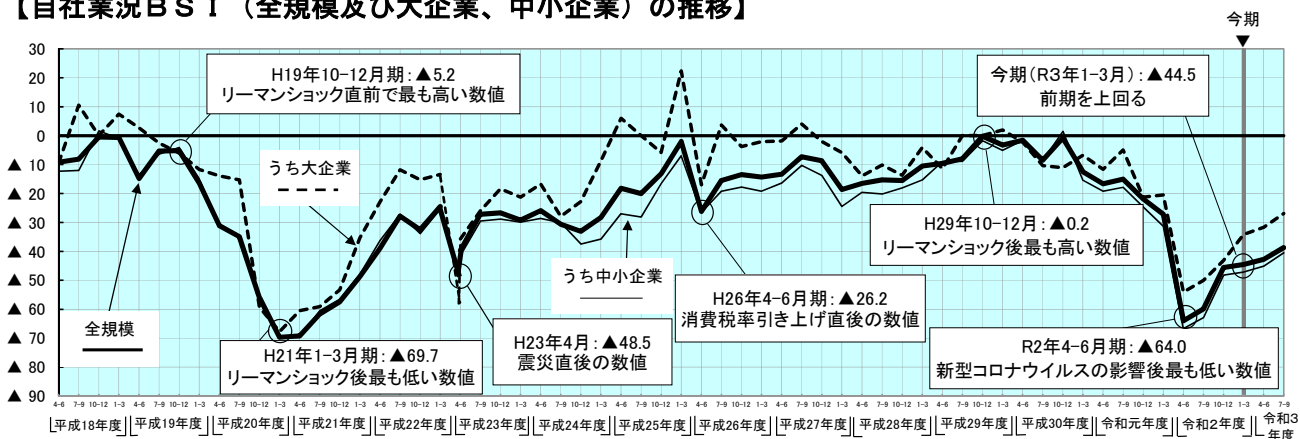
※調査票回答期間は令和 3 年 2 月 4 日～2 月 22 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

| | | 令和 2 年 | 令和 2 年 | 令和 2 年 | 令和 3 年 | 令和 3 年 | 令和 3 年 | |
|----|---------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|
| | | 4-6 月期 | 7-9 月期 | 10-12 月期 | 1-3 月期 | | | 4-6 月期 |
| | | (前期) | | | (今期) | 今期-前期 | (来期) | (来々期) |
| 業種 | 全産業 | ▲64.0 | ▲59.9 | ▲45.6 | ▲44.5 | 1.1 | ▲42.8 | ▲38.7 |
| | 製造業 | ▲67.3 | ▲67.3 | ▲48.7 | ▲45.3 | 3.4 | ▲44.2 | ▲40.9 |
| | 非製造業 | ▲61.4 | ▲54.4 | ▲43.3 | ▲43.9 | ▲0.6 | ▲41.7 | ▲37.2 |
| 規模 | 大企業 | ▲54.1 | ▲50.0 | ▲43.2 | ▲34.1 | 9.1 | ▲31.7 | ▲26.9 |
| | 中堅企業 | ▲58.6 | ▲52.0 | ▲34.9 | ▲39.2 | ▲4.3 | ▲40.6 | ▲40.4 |
| | 中小企業 | ▲66.7 | ▲62.9 | ▲48.2 | ▲47.2 | 1.0 | ▲45.1 | ▲40.5 |
| | うち小規模企業 | ▲71.1 | ▲63.9 | ▲47.7 | ▲50.4 | ▲2.7 | ▲52.5 | ▲49.6 |
| | 市外本社企業 | ▲50.0 | ▲61.6 | ▲48.0 | ▲38.5 | 9.5 | ▲32.0 | ▲24.0 |

(注) 令和 3 年 4-6 月期及び令和 3 年 7-9 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和2年10月~12月期、今期:令和3年1月~3月期、来期:令和3年4月~6月期)

| 業種 | 前期 | 今期 | 来期 | ヒアリング対象企業のコメント |
|-----------|--------------------|----------------------|--------------------|---|
| 食料品等 | ▲ 42.9 (▲ 43.8) | ▲ 52.2 (▲ 58.8) | ▲ 43.5 (▲ 47.0) | ・飲食店からの受注が減っている。巣ごもり需要は増えていると感じているが、家庭と飲食店では消費量等が異なり、全体で見ると売上が下がっている。(飲料関係) ・飲食店からの受注は減っているが、売上に占める割合ではもともと公的施設からの受注が多く、売上は安定している。(食料品製造) |
| 鉄鋼・金属等 | ▲ 58.6 (▲ 57.9) | ▲ 51.0 (▲ 52.0) | ▲ 50.0 (▲ 51.1) | ・特に中国向けの自動車の生産などが戻ってきており、販売数量は回復基調にある。しかし、販売価格が従来と比べ下がっているため、業績はあまり好転していない。 ・海外市場の回復に伴い、業績は上向いている。今期の業績は対前年比では良いものの、新型コロナの影響前と比べると低調。(いずれも自動車部品関連製造) |
| 一般機械 | ▲ 47.3 (▲ 41.3) | ▲ 39.1 (▲ 36.2) | ▲ 45.6 (▲ 52.8) | ・テレワークの促進、巣ごもり需要の増加により、PC、タブレットやゲーム機等の需要が高まっており、受注が増加している。来期もこの状態が続くと感じている。(電子部品関連製造) ・「感染者数が多い地域からは来社を控えてほしい」と営業等が断られており、来期以降の受注がまだ無い。業績としては今後悪化の見込み。(食品機器製造) |
| 電機・精密等 | ▲ 14.6 (▲ 12.5) | ▲ 23.1 (▲ 20.0) | ▲ 28.2 (▲ 23.3) | ・新型コロナの影響で一般外来の方が減っているためか、売上はよくない。新型コロナ対策用の飛散防止のシート等も販売しているが、売上は一段落してきた。(医療機器製造) ・自動運転に用いるセンサーやEV車のバッテリー等に対する需要が増加しており、業績は良い。業界内では取扱製品により、業績に明暗が出ていると感じる。(電子部品製造) |
| 輸送用機械 | ▲ 60.0 (▲ 50.0) | ▲ 57.9 (▲ 46.1) | ▲ 47.4 (▲ 30.8) | ・売上は昨年5月の減少幅が最も大きく、その後秋頃から回復しているが、平時の数字にはまだ遠い。メーカーの動向やワクチン接種開始などの社会的な変化から、今年の夏頃には通年並みに戻ると予想している。 ・地域差があるものの、海外市場(特に中国)が盛り返している。(いずれも自動車部品製造) |
| 建設業 | ▲ 25.0 (▲ 27.5) | ▲ 27.1 (▲ 26.5) | ▲ 33.3 (▲ 35.3) | ・工事の受注は例年通りの水準を確保しており、民間企業の投資意欲については大きな変化はなく、今後も概ね同様に推移していくと感じている。ただし、新型コロナの影響などで工期の遅れが発生しており、売上への反映が当初の予定よりずれる可能性はある。(建設業) |
| 運輸・倉庫業 | ▲ 70.8 (▲ 80.0) | ▲ 60.0 (▲ 66.7) | ▲ 56.0 (▲ 63.9) | ・物流業界では、新型コロナの影響で経済活動が停滞する一方、巣ごもり需要で宅配運送需要が増加する等、ビジネスチャンスが拡大している。(貨物運送業) ・緊急事態宣言の再発令により、回復しかけていた売上は、再び減少している。時短要請が解除され、人通りも例年のようにならない限り厳しい状況は続く見込み。(タクシー業) |
| 卸売業 | ▲ 46.0 (▲ 51.5) | ▲ 40.8 (▲ 45.1) | ▲ 34.7 (▲ 38.7) | ・内食需要でスーパーからの受注は伸びている。一方、飲食店からの需要が大きく減っている。特に今期は緊急事態宣言の再発令による影響が大きい。(水産物卸売) ・今期は対前年比で売上減となる見込み。3月の卒業式などのイベントの開催がどうなるかで、今後の売り上げが大きく変わってくる状況。(生花卸売) |
| 小売業 | ▲ 42.3 (▲ 42.3) | ▲ 46.3 (▲ 50.0) | ▲ 45.0 (▲ 40.9) | ・スーパー等は好調のようだが、自社製品は百貨店等での販売が主であり、百貨店の売上はまだ十分に回復しておらず、自社の業績もまだ不調傾向にある。(洋菓子販売) ・昨年12月頃からの感染者増加により、実店舗への客足が減少している。オンライン販売の利用者は増加傾向にある。(衣類販売) |
| 飲食店・宿泊業 | ▲ 83.3 (▲ 91.7) | ▲ 100.0 (▲ 100.0) | ▲ 80.0 (▲ 75.0) | ・時短営業のため売上が落ちている。テイクアウト需要は高まっているが、全体の売上からすると小さい。ランチに比べ、ディナー利用は控えている人が多く、状況は厳しい。 ・昨年の緊急事態宣言のときは、商業施設自体が閉まっており売上がなかったが、現在は時短営業のため、まだプラスになっている。(いずれも飲食店) |
| 不動産業 | ▲ 16.2 (▲ 16.7) | ▲ 50.0 (▲ 60.0) | ▲ 44.4 (▲ 60.0) | ・緊急事態宣言の再発令により、内見のキャンセルが相次いでいる。オンラインの内見サービスもあるが、実際に見て決めたいというニーズが強く利用は伸び悩んでいる。(住宅販売) ・テナントからの退去の相談がある一方で、新規入居の引合いが止まりつつある。今年度はテナントの乗り換え需要が多かったが、来年度以降の先行きは不透明。(貸事業所業) |
| 情報サービス業 | ▲ 32.4 (▲ 45.5) | ▲ 23.3 (▲ 16.6) | ▲ 30.0 (0.0) | ・業績は悪くない。今後もFinTech等、テクノロジーとサービスの融合が進むと感じており、それらへの対応も必要となってくる。(金融システム開発) ・新型コロナの影響で技術者を顧客企業に派遣することができず、発注元の開発がストップするなど、影響を受けている。(ソフトウェア開発) |
| 対事業所サービス業 | ▲ 53.2 (▲ 52.2) | ▲ 31.6 (▲ 26.3) | ▲ 31.6 (▲ 21.0) | ・ビルや商業施設の清掃では、通常の清掃に加え、新型コロナ対策としてのプラスアルファの消毒、清掃の受注が増えている。(ビル管理業) ・求人数が落ち込んでいる。緊急事態宣言の再発令の影響は現時点では見られない。来年度以降、取引先会社の派遣社員数の増減がどうなるかまだ不透明。(人材派遣) |
| 対個人サービス業 | ▲ 29.0 (▲ 30.4) | ▲ 48.1 (▲ 61.9) | ▲ 40.7 (▲ 57.1) | ・緊急事態宣言の再発令で、特に高齢の方の会員数が減っている。引き続き来期の売上も厳しいものと予測しているが、オリンピックが開催されれば、スポーツ気運の盛り上がりにより、業績が良くなると予想している。(スポーツ施設運営) ・緊急事態宣言の再発令により、客足が遠のいている。(レジャー施設運営) |

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

| | |
|----------|---------------|
| | ← 天気マーク(下図参照) |
| ▲ 5.8 | ← 全規模のBSI値 |
| (▲ 22.2) | ← 中小企業のBSI値 |

| BSI | ▲60.1以下 | ▲60.0~▲40.1 | ▲40.0~▲20.1 | ▲20.0~▲5.1 | ▲5.0~5.0 | 5.1~20.0 | 20.1以上 |
|-----|---------|-------------|-------------|------------|----------|----------|--------|
| 天気 | | | | | | | |

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲28.5 と、前期 (▲21.8) よりも 6.7 ポイント低下

【先行き】来期は▲23.4 と、今期よりも 5.1 ポイント 上昇する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲29.3 と、前期 (▲23.3) よりも 6.0 ポイント低下

【先行き】来期は▲23.2 と、今期よりも 6.1 ポイント 上昇する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲15.6 と、前期 (▲8.8) よりも 6.8 ポイント低下

【先行き】来期は▲12.1 と、今期よりも 3.5 ポイント 上昇する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今 期】▲11.1 と、前期 (▲8.3) から人手不足感が強まる

【先行き】来期は▲9.7 と、人手不足感がやや弱まる見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲0.3 と、前期 (1.4) から設備不足に転じる

【先行き】来期は 0.4 と、やや設備過大に転じる見通し

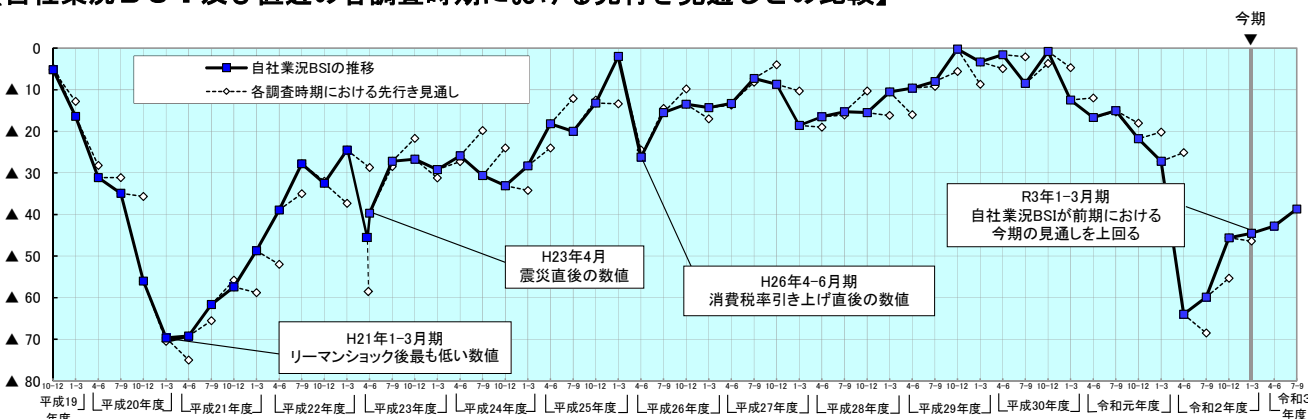
【主要項目（全産業）の推移】

| | 令和2年 4-6月期 | 令和2年 7-9月期 | 令和2年 10-12月期 (前期) | 令和3年 1-3月期 (今期) | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 (来期) | 令和3年 7-9月期 (来々期) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|------------------------|
| | 自社業況 | ▲64.0 | ▲59.9 | ▲45.6 | ▲44.5 | 1.1 | ▲42.8 |
| (1)生産・売上 | ▲63.8 | ▲39.6 | ▲21.8 | ▲28.5 | ▲6.7 | ▲23.4 | ▲19.3 |
| (2)経常利益 | ▲62.9 | ▲40.0 | ▲23.3 | ▲29.3 | ▲6.0 | ▲23.2 | ▲20.0 |
| (3)資金繰り | ▲34.0 | ▲18.4 | ▲8.8 | ▲15.6 | ▲6.8 | ▲12.1 | |
| (4)雇用人員 | 5.7 | 0.5 | ▲8.3 | ▲11.1 | ▲2.8 | ▲9.7 | |
| (5)生産・営業用設備 | 3.3 | 5.9 | 1.4 | ▲0.3 | ▲1.7 | 0.4 | ▲1.5 |

(注) 令和3年4-6月期及び令和3年7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和3年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

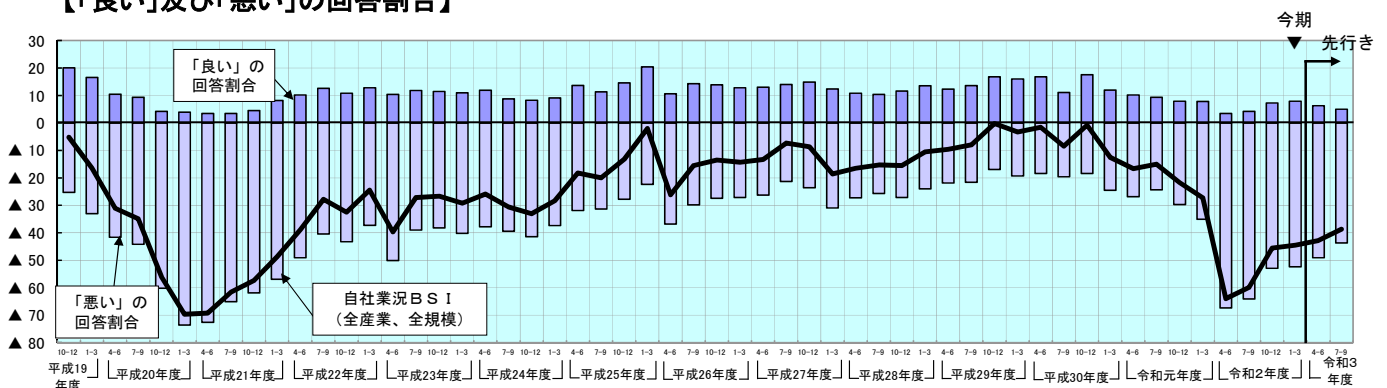
| | 令和2年 | 令和3年 | 1-3月の回答の割合% | 1-3月の回答の割合% | | | 令和3年 | 令和3年 | 回答企業数 |
|-----------|---------|---------|-------------|-------------|------|-------|--------|--------|---------|
| | 10-12月期 | 1-3月期 | | 今期-前期 | 良い | 普通 | 悪い | 4-6月期 | |
| 全産業 | ▲ 45.6 | ▲ 44.5 | 1.1 | 7.9 | 39.8 | 52.4 | ▲ 42.8 | ▲ 38.7 | (※) 571 |
| 製造業 | ▲ 48.7 | ▲ 45.3 | 3.4 | 10.6 | 33.5 | 55.9 | ▲ 44.2 | ▲ 40.9 | 245 |
| 食料品等 | ▲ 42.9 | ▲ 52.2 | ▲ 9.3 | 4.3 | 39.1 | 56.5 | ▲ 43.5 | ▲ 30.5 | 23 |
| 繊維・衣服等 | ▲ 58.4 | ▲ 57.1 | 1.3 | 14.3 | 14.3 | 71.4 | ▲ 57.1 | ▲ 28.6 | 14 |
| 印刷 | ▲ 78.6 | ▲ 69.2 | 9.4 | 15.4 | 0.0 | 84.6 | ▲ 76.9 | ▲ 84.6 | 13 |
| 石油・化学等 | ▲ 52.2 | ▲ 50.0 | 2.2 | 5.0 | 40.0 | 55.0 | ▲ 35.0 | ▲ 35.0 | 20 |
| 鉄鋼・金属等 | ▲ 58.6 | ▲ 51.0 | 7.6 | 5.9 | 37.3 | 56.9 | ▲ 50.0 | ▲ 40.0 | 51 |
| 一般機械 | ▲ 47.3 | ▲ 39.1 | 8.2 | 15.2 | 30.4 | 54.3 | ▲ 45.6 | ▲ 55.6 | 46 |
| 電機・精密等 | ▲ 14.6 | ▲ 23.1 | ▲ 8.5 | 15.4 | 46.2 | 38.5 | ▲ 28.2 | ▲ 29.0 | 39 |
| 輸送用機械 | ▲ 60.0 | ▲ 57.9 | 2.1 | 10.5 | 21.1 | 68.4 | ▲ 47.4 | ▲ 47.3 | 19 |
| その他製造業 | ▲ 54.2 | ▲ 40.0 | 14.2 | 10.0 | 40.0 | 50.0 | ▲ 35.0 | ▲ 25.0 | 20 |
| 非製造業 | ▲ 43.3 | ▲ 43.9 | ▲ 0.6 | 5.8 | 44.5 | 49.7 | ▲ 41.7 | ▲ 37.2 | 326 |
| 建設業 | ▲ 25.0 | ▲ 27.1 | ▲ 2.1 | 4.2 | 64.6 | 31.3 | ▲ 33.3 | ▲ 31.2 | 48 |
| 運輸・倉庫業 | ▲ 70.8 | ▲ 60.0 | 10.8 | 4.0 | 32.0 | 64.0 | ▲ 56.0 | ▲ 54.0 | 50 |
| 卸売業 | ▲ 46.0 | ▲ 40.8 | 5.2 | 10.2 | 38.8 | 51.0 | ▲ 34.7 | ▲ 32.6 | 49 |
| 小売業 | ▲ 42.3 | ▲ 46.3 | ▲ 4.0 | 9.8 | 34.1 | 56.1 | ▲ 45.0 | ▲ 35.0 | 41 |
| 飲食店・宿泊業 | ▲ 83.3 | ▲ 100.0 | ▲ 16.7 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | ▲ 80.0 | ▲ 66.6 | 15 |
| 不動産業 | ▲ 16.2 | ▲ 50.0 | ▲ 33.8 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | ▲ 44.4 | ▲ 40.7 | 28 |
| 情報サービス業 | ▲ 32.4 | ▲ 23.3 | 9.1 | 10.0 | 56.7 | 33.3 | ▲ 30.0 | ▲ 26.6 | 30 |
| 対事業所サービス業 | ▲ 53.2 | ▲ 31.6 | 21.6 | 7.9 | 52.6 | 39.5 | ▲ 31.6 | ▲ 29.7 | 38 |
| 对个人サービス業 | ▲ 29.0 | ▲ 48.1 | ▲ 19.1 | 0.0 | 51.9 | 48.1 | ▲ 40.7 | ▲ 29.6 | 27 |

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

| | 令和2年 | 令和3年 | 1-3月の回答の割合% | 1-3月の回答の割合% | | | 令和3年 | 令和3年 | 回答企業数 |
|---------|---------|--------|-------------|-------------|------|------|--------|--------|-------|
| | 10-12月期 | 1-3月期 | | 今期-前期 | 良い | 普通 | 悪い | 4-6月期 | |
| 全産業 | ▲ 45.6 | ▲ 44.5 | 1.1 | 7.9 | 39.8 | 52.4 | ▲ 42.8 | ▲ 38.7 | 571 |
| 大企業 | ▲ 43.2 | ▲ 34.1 | 9.1 | 4.9 | 56.1 | 39.0 | ▲ 31.7 | ▲ 26.9 | 41 |
| 中堅企業 | ▲ 34.9 | ▲ 39.2 | ▲ 4.3 | 6.2 | 48.5 | 45.4 | ▲ 40.6 | ▲ 40.4 | 97 |
| 中小企業 | ▲ 48.2 | ▲ 47.2 | 1.0 | 8.8 | 35.1 | 56.0 | ▲ 45.1 | ▲ 40.5 | 407 |
| うち小規模企業 | ▲ 47.7 | ▲ 50.4 | ▲ 2.7 | 8.3 | 33.1 | 58.7 | ▲ 52.5 | ▲ 49.6 | 121 |
| 市外本社企業 | ▲ 48.0 | ▲ 38.5 | 9.5 | 3.8 | 53.8 | 42.3 | ▲ 32.0 | ▲ 24.0 | 26 |
| 製造業 | ▲ 48.7 | ▲ 45.3 | 3.4 | 10.6 | 33.5 | 55.9 | ▲ 44.2 | ▲ 40.9 | 245 |
| 大企業 | ▲ 73.3 | ▲ 38.5 | 34.8 | 0.0 | 61.5 | 38.5 | ▲ 46.2 | ▲ 30.8 | 13 |
| 中堅企業 | ▲ 27.3 | ▲ 46.1 | ▲ 18.8 | 7.7 | 38.5 | 53.8 | ▲ 15.4 | ▲ 25.0 | 13 |
| 中小企業 | ▲ 48.1 | ▲ 45.7 | 2.4 | 11.9 | 30.5 | 57.6 | ▲ 46.0 | ▲ 42.3 | 210 |
| うち小規模企業 | ▲ 58.4 | ▲ 53.2 | 5.2 | 10.1 | 26.6 | 63.3 | ▲ 56.4 | ▲ 54.5 | 79 |
| 市外本社企業 | ▲ 50.0 | ▲ 44.4 | 5.6 | 0.0 | 55.6 | 44.4 | ▲ 44.4 | ▲ 44.4 | 9 |
| 非製造業 | ▲ 43.3 | ▲ 43.9 | ▲ 0.6 | 5.8 | 44.5 | 49.7 | ▲ 41.7 | ▲ 37.2 | 326 |
| 大企業 | ▲ 27.6 | ▲ 32.2 | ▲ 4.6 | 7.1 | 53.6 | 39.3 | ▲ 25.0 | ▲ 25.0 | 28 |
| 中堅企業 | ▲ 35.8 | ▲ 38.0 | ▲ 2.2 | 6.0 | 50.0 | 44.0 | ▲ 44.6 | ▲ 42.7 | 84 |
| 中小企業 | ▲ 48.4 | ▲ 48.7 | ▲ 0.3 | 5.6 | 40.1 | 54.3 | ▲ 44.1 | ▲ 38.6 | 197 |
| うち小規模企業 | ▲ 26.2 | ▲ 45.2 | ▲ 19.0 | 4.8 | 45.2 | 50.0 | ▲ 45.3 | ▲ 40.4 | 42 |
| 市外本社企業 | ▲ 47.1 | ▲ 35.3 | 11.8 | 5.9 | 52.9 | 41.2 | ▲ 25.0 | ▲ 12.5 | 17 |

(※) 回収数 (576件) のうち、無回答数 (5件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

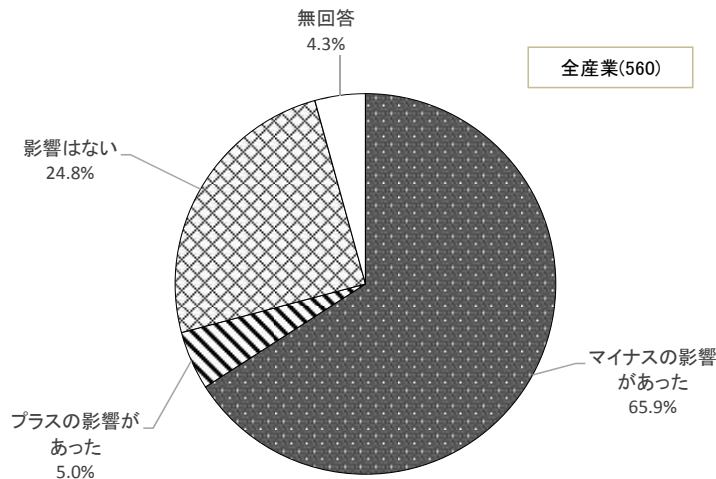


【特別調査の概要】－緊急事態宣言による影響と支援施策について－

1 新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響について

- 新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」(65.9%)との回答が6割を超え、「影響はない」(24.8%)、「プラスの影響があった」(5.0%)を大きく上回った。

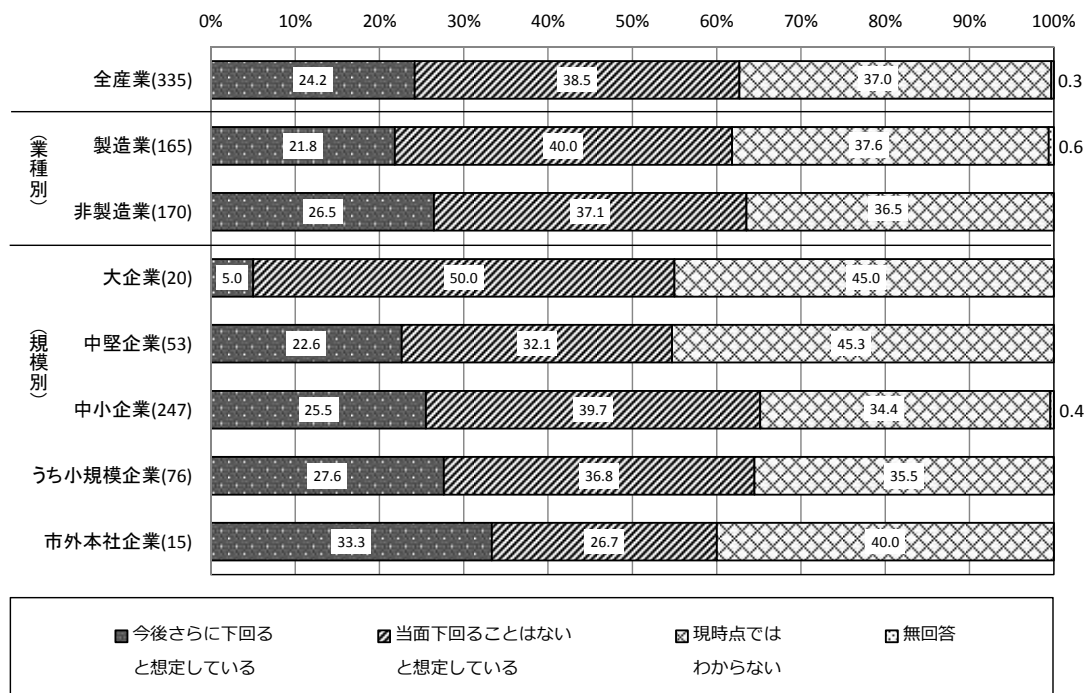
図表1 新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響（単一回答）【全産業】



2 令和3年1月8日に発出された緊急事態宣言による今後の売上面への影響について

- 令和3年1月8日に発出された緊急事態宣言による今後の売上面への影響について、全産業では「当面下回ることはないと想定している」(38.5%)との回答が最も多いが、「現時点ではわからない」(37.0%)との回答も3割を超えている。
- 規模別にみると、「今後さらに下回ると想定している」と回答した割合は中堅企業、中小企業、うち小規模企業では2割を超えており、規模が小さくなるにつれて、回答割合が高くなっている。

図表2 緊急事態宣言による今後の売上面への影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

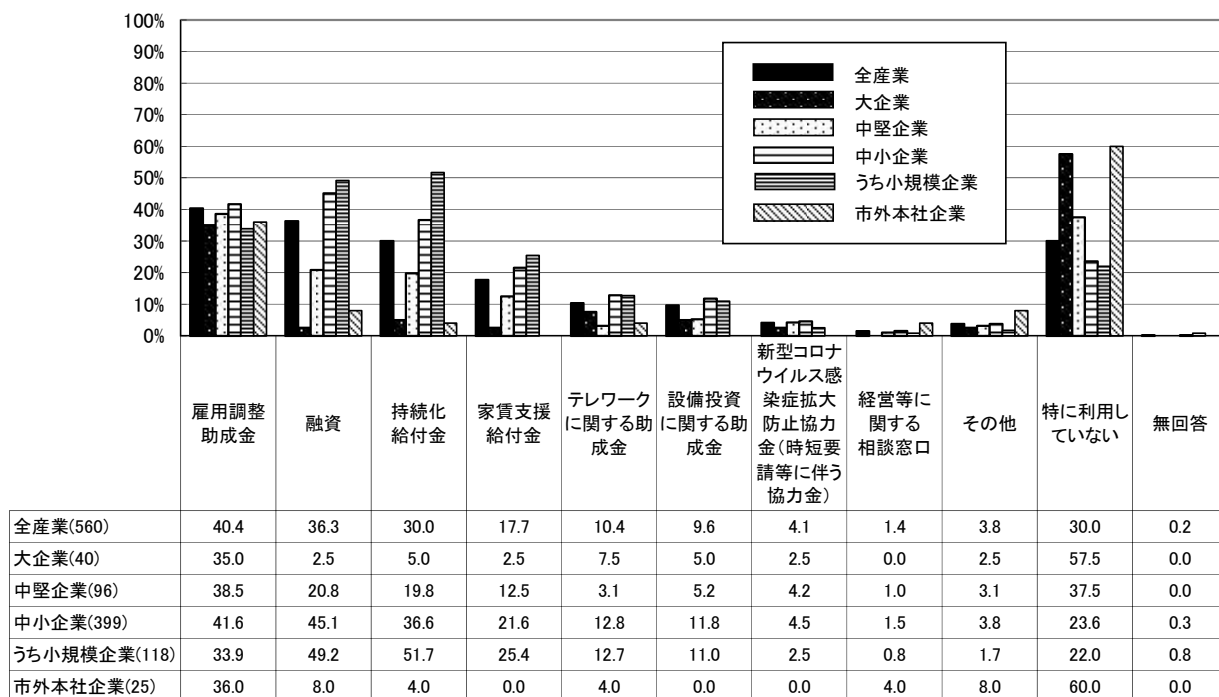


※新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業への設問です。

3 国や自治体で実施した各種支援施策の利用について

- 国や自治体で実施した各種支援施策の利用について、全産業では「雇用調整助成金」(40.4%)との回答が最も多く、次いで「融資」(36.3%)、「持続化給付金」(30.0%)の順となっており、「特に利用していない」(30.0%)の回答も3割となった。
- 規模別にみると、大企業では「特に利用していない」(57.5%)との回答が最も多く、次いで「雇用調整助成金」(35.0%)となっている。中堅企業では「雇用調整助成金」(38.5%)との回答が最も多く、次いで「特に利用していない」(37.5%)となった。中小企業では「融資」(45.1%)との回答が最も多く、次いで「雇用調整助成金」(41.6%)となった。うち小規模企業では「持続化給付金」(51.7%)との回答が最も多く、次いで「融資」(49.2%)となった。
- 雇用調整助成金はどの規模でも3割を超えており、「融資」、「持続化給付金」、「家賃支援給付金」は規模が小さくなるにつれて回答割合が高く、「特に利用していない」は規模が大きくなるにつれて、回答割合が高くなっている。

図表3 国や自治体で実施した各種支援施策の利用について (複数回答) 【全産業・規模別】



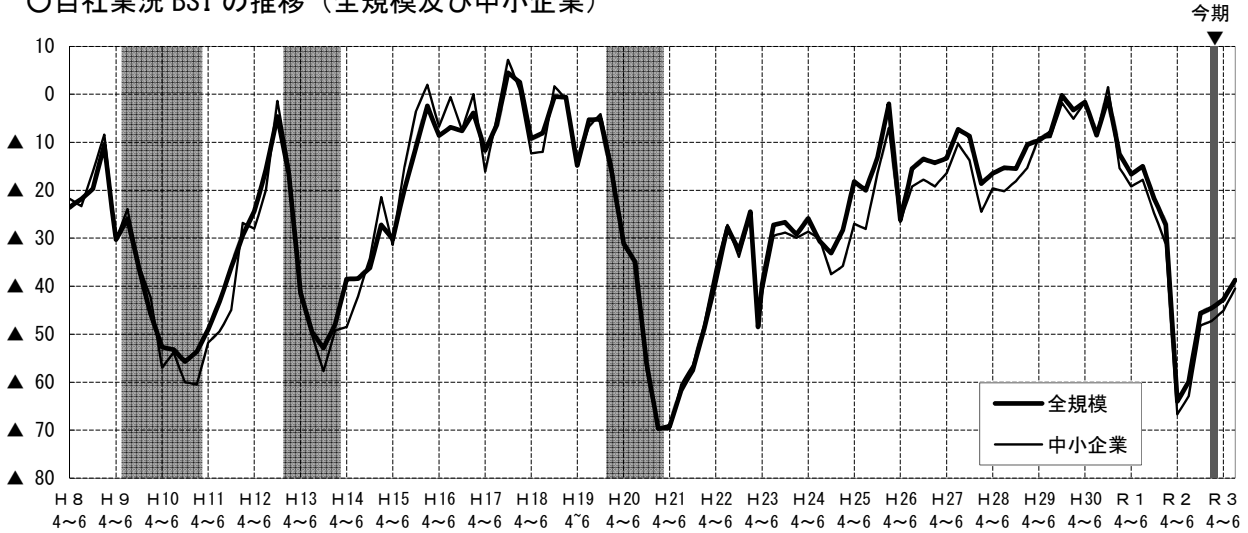
通常調査

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和3年1-3月期）の自社業況BSIは▲44.5と、前期（令和2年10-12月期）の▲45.6から1.1ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和3年4-6月期）の自社業況BSIは▲42.8と今期に比べて1.7ポイント上昇する見通しである。また、来々期（令和3年7-9月期）の自社業況BSIは▲38.7と来期に比べさらに4.1ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

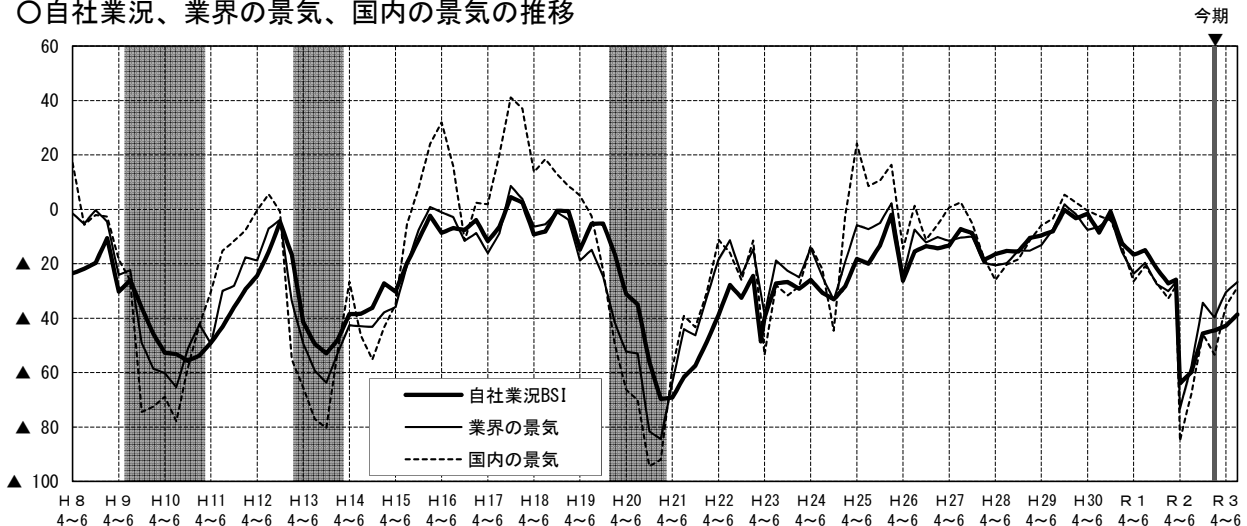


○業況の判断理由

| | | 業況が「良い」と回答した判断理由% | | | | | | | | | | 回答企業数 |
|-----------|------|-------------------|-------------|---------|----------|--------------|--------------|-----------------|----------|-------------|------|-------|
| | | 国内需要(売上)の動向 | 海外需要(売上)の動向 | 販売価格の動向 | 仕入れ価格の動向 | 仕入れ以外のコストの動向 | 資金繰り・資金調達の動向 | 株式・不動産等の資金価格の動向 | 為替レートの動向 | 税制・会計制度等の動向 | その他 | |
| 令和3年1-3月期 | 全産業 | 90.7 | 32.6 | 7.0 | 11.6 | 0.0 | 7.0 | 0.0 | 2.3 | 0.0 | 9.3 | 43 |
| | 製造業 | 92.0 | 44.0 | 0.0 | 4.0 | 0.0 | 4.0 | 0.0 | 4.0 | 0.0 | 0.0 | 25 |
| | 非製造業 | 88.9 | 16.7 | 16.7 | 22.2 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 22.2 | 18 |
| 令和3年4-6月期 | 全産業 | 88.2 | 38.2 | 11.8 | 11.8 | 0.0 | 8.8 | 0.0 | 2.9 | 0.0 | 5.9 | 34 |
| | 製造業 | 83.3 | 55.6 | 0.0 | 5.6 | 0.0 | 5.6 | 0.0 | 5.6 | 0.0 | 0.0 | 18 |
| | 非製造業 | 93.8 | 18.8 | 25.0 | 18.8 | 0.0 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 16 |

| | | 業況が「悪い」と回答した判断理由% | | | | | | | | | | 回答企業数 |
|-----------|------|-------------------|-------------|---------|----------|--------------|--------------|-----------------|----------|-------------|------|-------|
| | | 国内需要(売上)の動向 | 海外需要(売上)の動向 | 販売価格の動向 | 仕入れ価格の動向 | 仕入れ以外のコストの動向 | 資金繰り・資金調達の動向 | 株式・不動産等の資金価格の動向 | 為替レートの動向 | 税制・会計制度等の動向 | その他 | |
| 令和3年1-3月期 | 全産業 | 90.6 | 22.9 | 12.5 | 11.8 | 8.7 | 12.5 | 0.7 | 0.3 | 0.0 | 14.6 | 288 |
| | 製造業 | 91.7 | 30.8 | 12.0 | 14.3 | 9.8 | 14.3 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 9.0 | 133 |
| | 非製造業 | 89.7 | 16.1 | 12.9 | 9.7 | 7.7 | 11.0 | 0.6 | 0.6 | 0.0 | 19.4 | 155 |
| 令和3年4-6月期 | 全産業 | 92.0 | 21.6 | 11.4 | 13.6 | 6.1 | 11.7 | 0.8 | 0.4 | 0.4 | 13.6 | 264 |
| | 製造業 | 93.3 | 30.3 | 9.2 | 16.0 | 6.7 | 13.4 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 10.1 | 119 |
| | 非製造業 | 91.0 | 14.5 | 13.1 | 11.7 | 5.5 | 10.3 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 16.6 | 145 |

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

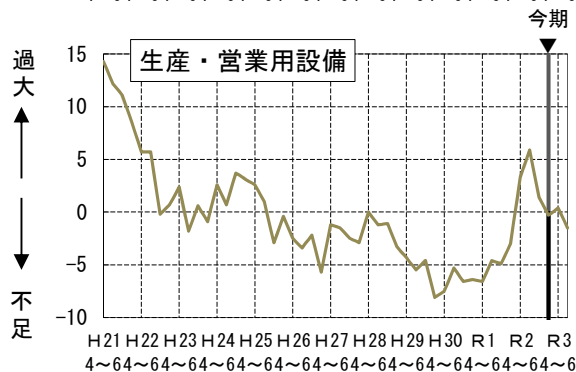
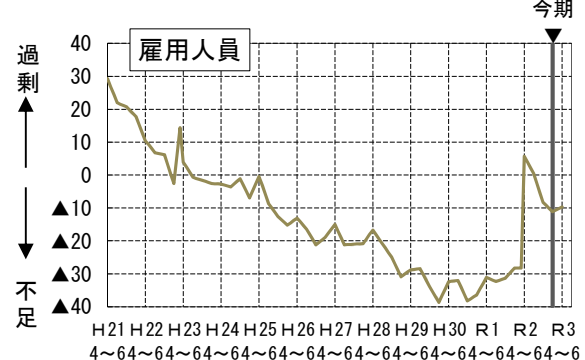
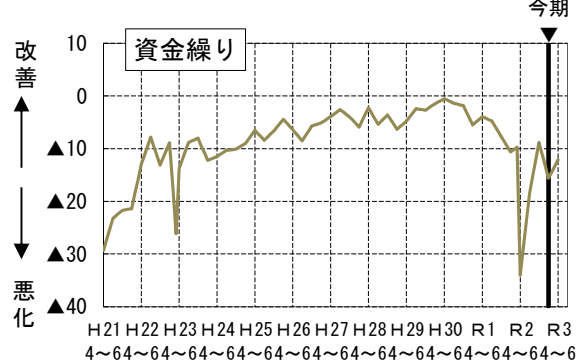
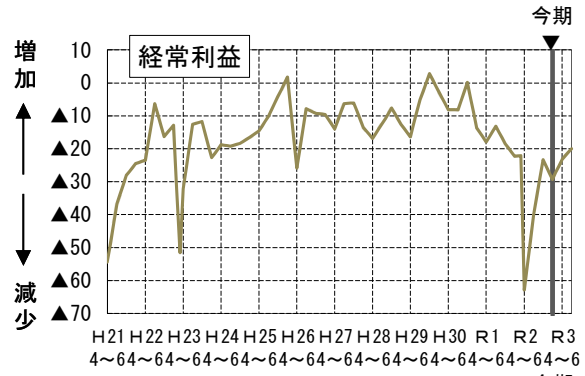
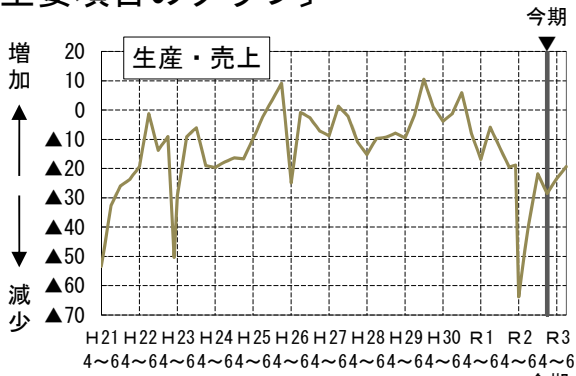


〔全体の概況〕

| | 全産業・全規模 | | | | | | | | 回答 企業数 | 無回答 企業数 |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|-----------|------------|
| | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | うち小規模企業 | 市外本社企業 | 製造業 | 非製造業 | | | |
| 回収数 | 576 | 42 | 98 | 410 | 122 | 26 | 247 | 329 | | |
| 自社業況BSI(今期) | ▲ 44.5 | ▲ 34.1 | ▲ 39.2 | ▲ 47.2 | ▲ 50.4 | ▲ 38.5 | ▲ 45.3 | ▲ 43.9 | 571 | 5 |
| 自社業況BSI(来期) | ▲ 42.8 | ▲ 31.7 | ▲ 40.6 | ▲ 45.1 | ▲ 52.5 | ▲ 32.0 | ▲ 44.2 | ▲ 41.7 | 568 | 8 |
| 自社業況BSI(来々期) | ▲ 38.7 | ▲ 26.9 | ▲ 40.4 | ▲ 40.5 | ▲ 49.6 | ▲ 24.0 | ▲ 40.9 | ▲ 37.2 | 565 | 11 |
| 生産・売上高 | ▲ 28.5 | 2.5 | ▲ 24.8 | ▲ 33.2 | ▲ 33.6 | ▲ 15.4 | ▲ 25.5 | ▲ 30.7 | 573 | 3 |
| 経常利益 | ▲ 29.3 | ▲ 4.9 | ▲ 25.8 | ▲ 33.6 | ▲ 38.4 | ▲ 12.0 | ▲ 26.6 | ▲ 31.3 | 568 | 8 |
| 国内需要 | ▲ 32.6 | 0.0 | ▲ 40.3 | ▲ 34.9 | ▲ 37.0 | ▲ 24.0 | ▲ 27.2 | ▲ 36.9 | 557 | 19 |
| 海外需要 | ▲ 26.2 | 0.0 | ▲ 38.2 | ▲ 28.2 | ▲ 31.2 | ▲ 16.7 | ▲ 20.3 | ▲ 33.9 | 252 | 324 |
| 在庫水準(完成品) | 4.9 | 0.0 | ▲ 3.8 | 7.8 | 6.6 | ▲ 15.4 | 6.7 | 2.5 | 385 | 191 |
| 在庫水準(原材料) | 2.3 | 20.0 | 4.5 | 0.7 | 3.3 | 0.0 | 1.3 | 3.8 | 356 | 220 |
| 価格水準(製品価格) | ▲ 7.0 | 6.1 | ▲ 8.5 | ▲ 8.6 | ▲ 8.1 | 4.7 | ▲ 9.1 | ▲ 5.2 | 510 | 66 |
| 価格水準(原材料価格) | 19.7 | 8.7 | 7.0 | 23.1 | 22.7 | 9.1 | 20.5 | 18.8 | 415 | 161 |
| 資金繰り | ▲ 15.6 | ▲ 5.4 | ▲ 15.4 | ▲ 16.6 | ▲ 20.5 | ▲ 15.0 | ▲ 13.3 | ▲ 17.4 | 539 | 37 |
| 金融機関の融資態度 | 4.1 | 0.0 | 1.4 | 6.0 | 0.9 | ▲ 16.7 | 3.1 | 5.0 | 487 | 89 |
| 雇用人員 | ▲ 11.1 | ▲ 9.8 | ▲ 22.9 | ▲ 8.0 | ▲ 3.5 | ▲ 16.0 | ▲ 2.1 | ▲ 17.7 | 561 | 15 |
| 労働時間 | ▲ 21.3 | 0.0 | ▲ 15.6 | ▲ 24.6 | ▲ 21.5 | ▲ 24.0 | ▲ 12.6 | ▲ 27.8 | 560 | 16 |
| 採用実績(新規学卒) | 9.9 | 17.9 | 10.6 | 8.0 | 0.9 | 25.0 | 6.6 | 12.4 | 526 | 50 |
| 採用実績(経験者採用) | 33.3 | 48.7 | 34.0 | 31.6 | 9.4 | 30.0 | 30.3 | 35.6 | 526 | 50 |
| 生産・営業用設備 | ▲ 0.3 | ▲ 2.5 | 1.0 | ▲ 1.0 | ▲ 5.1 | 8.7 | 0.0 | ▲ 0.7 | 555 | 21 |
| 設備投資実施率 | 36.0 | 85.4 | 41.7 | 28.9 | 11.9 | 47.8 | 36.6 | 35.5 | 561 | 15 |
| 設備投資額BSI | 19.1 | 8.8 | 10.3 | 24.4 | 30.8 | 27.3 | 18.4 | 19.7 | (※) 199 | 3 |
| 現在の想定円レート(円/\$) | 106.1 | 105.0 | 107.2 | 106.0 | 106.8 | 106.4 | 106.0 | 106.2 | 178 | 398 |
| 6か月先の想定円レート(円/\$) | 106.3 | 105.5 | 108.3 | 106.0 | 106.8 | 106.4 | 105.9 | 106.9 | 174 | 402 |

(※)今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

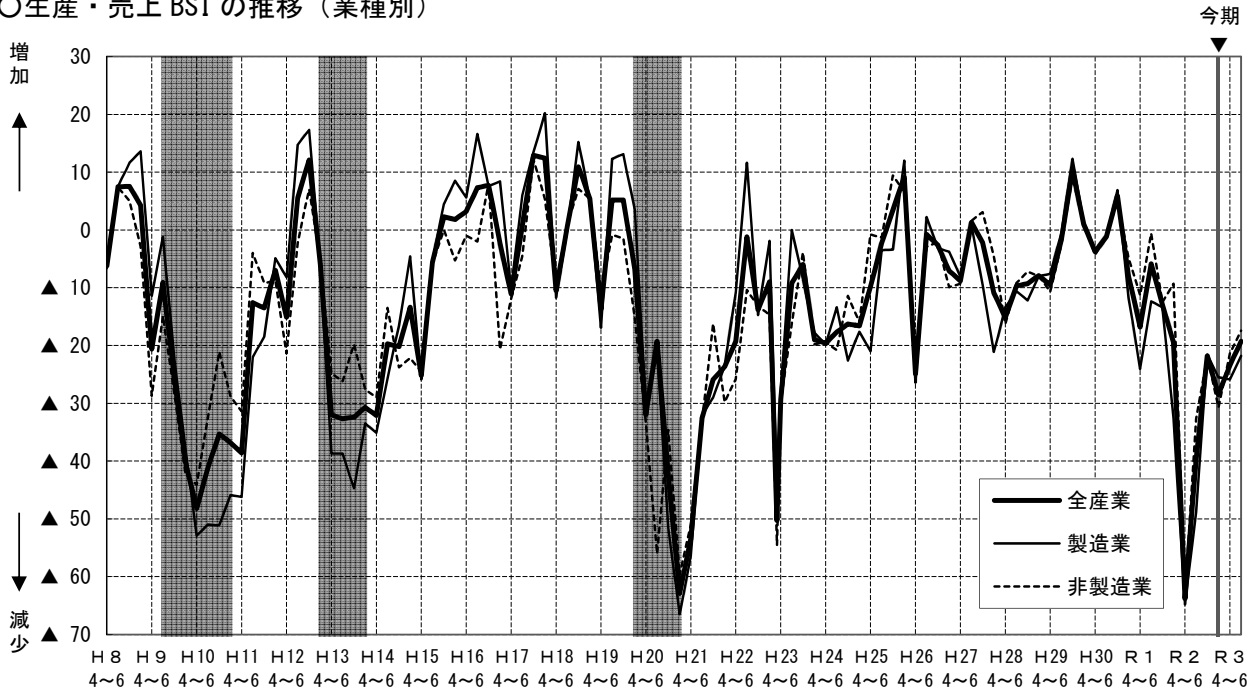


※「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和3年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上BSIは▲28.5と、前期（▲21.8）から6.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲23.4）は今期に比べて5.1ポイントの上昇に転じる見通しである。また、来々期（▲19.3）は来期に比べて4.1ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上BSIの推移（業種別）



○生産・売上BSIの推移

| | 生産・売上(1期前と比較) | | | | | 生産・売上(前年同期と比較) | | | | |
|---------|-----------------|---------------|--------|---------------|---------------|-----------------|---------------|-------|---------------|---------------|
| | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和3年 7-9月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和3年 7-9月期 |
| 全産業 | ▲ 21.8 | ▲ 28.5 | ▲ 6.7 | ▲ 23.4 | ▲ 19.3 | ▲ 47.6 | ▲ 39.0 | 8.6 | ▲ 17.9 | ▲ 19.6 |
| 大企業 | 6.9 | 2.5 | ▲ 4.4 | ▲ 15.4 | 10.3 | ▲ 40.5 | ▲ 35.1 | 5.4 | ▲ 14.3 | ▲ 14.3 |
| 中堅企業 | ▲ 19.1 | ▲ 24.8 | ▲ 5.7 | ▲ 22.9 | ▲ 20.3 | ▲ 37.9 | ▲ 34.1 | 3.8 | ▲ 14.9 | ▲ 24.7 |
| 中小企業 | ▲ 26.4 | ▲ 33.2 | ▲ 6.8 | ▲ 25.2 | ▲ 22.8 | ▲ 49.7 | ▲ 40.8 | 8.9 | ▲ 22.8 | ▲ 22.3 |
| うち小規模企業 | ▲ 34.1 | ▲ 33.6 | 0.5 | ▲ 30.3 | ▲ 28.9 | ▲ 55.4 | ▲ 37.7 | 17.7 | ▲ 33.0 | ▲ 30.5 |
| 市外本社企業 | 0.0 | ▲ 15.4 | ▲ 15.4 | ▲ 8.0 | ▲ 4.0 | ▲ 65.0 | ▲ 36.0 | 29.0 | 0.0 | ▲ 8.4 |
| 製造業 | ▲ 21.6 | ▲ 25.5 | ▲ 3.9 | ▲ 25.9 | ▲ 21.8 | ▲ 50.8 | ▲ 39.8 | 11.0 | ▲ 20.0 | ▲ 16.2 |
| 大企業 | 0.0 | 38.5 | 38.5 | ▲ 30.8 | 7.7 | ▲ 40.0 | ▲ 33.3 | 6.7 | 27.3 | 36.3 |
| 中堅企業 | ▲ 18.1 | ▲ 30.7 | ▲ 12.6 | ▲ 23.1 | ▲ 9.1 | ▲ 45.4 | ▲ 54.5 | ▲ 9.1 | ▲ 18.2 | 11.1 |
| 中小企業 | ▲ 23.9 | ▲ 30.2 | ▲ 6.3 | ▲ 25.0 | ▲ 24.1 | ▲ 51.3 | ▲ 39.5 | 11.8 | ▲ 23.1 | ▲ 20.1 |
| うち小規模企業 | ▲ 40.5 | ▲ 38.7 | 1.8 | ▲ 37.5 | ▲ 31.7 | ▲ 59.2 | ▲ 42.4 | 16.8 | ▲ 38.4 | ▲ 31.9 |
| 市外本社企業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲ 44.4 | ▲ 22.2 | ▲ 66.7 | ▲ 37.5 | 29.2 | ▲ 12.5 | ▲ 25.0 |
| 非製造業 | ▲ 21.9 | ▲ 30.7 | ▲ 8.8 | ▲ 21.4 | ▲ 17.4 | ▲ 44.9 | ▲ 38.3 | 6.6 | ▲ 16.2 | ▲ 22.2 |
| 大企業 | 10.7 | ▲ 14.8 | ▲ 25.5 | ▲ 7.7 | 11.6 | ▲ 40.7 | ▲ 36.0 | 4.7 | 8.3 | 4.2 |
| 中堅企業 | ▲ 19.2 | ▲ 23.8 | ▲ 4.6 | ▲ 22.8 | ▲ 21.7 | ▲ 36.9 | ▲ 31.2 | 5.7 | ▲ 14.5 | ▲ 29.0 |
| 中小企業 | ▲ 29.2 | ▲ 36.4 | ▲ 7.2 | ▲ 25.4 | ▲ 21.3 | ▲ 47.8 | ▲ 42.3 | 5.5 | ▲ 22.6 | ▲ 25.0 |
| うち小規模企業 | ▲ 21.5 | ▲ 23.8 | ▲ 2.3 | ▲ 16.6 | ▲ 23.8 | ▲ 47.2 | ▲ 27.2 | 20.0 | ▲ 21.2 | ▲ 27.2 |
| 市外本社企業 | 0.0 | ▲ 23.5 | ▲ 23.5 | 12.5 | 6.2 | ▲ 64.3 | ▲ 35.3 | 29.0 | 6.3 | 0.0 |

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

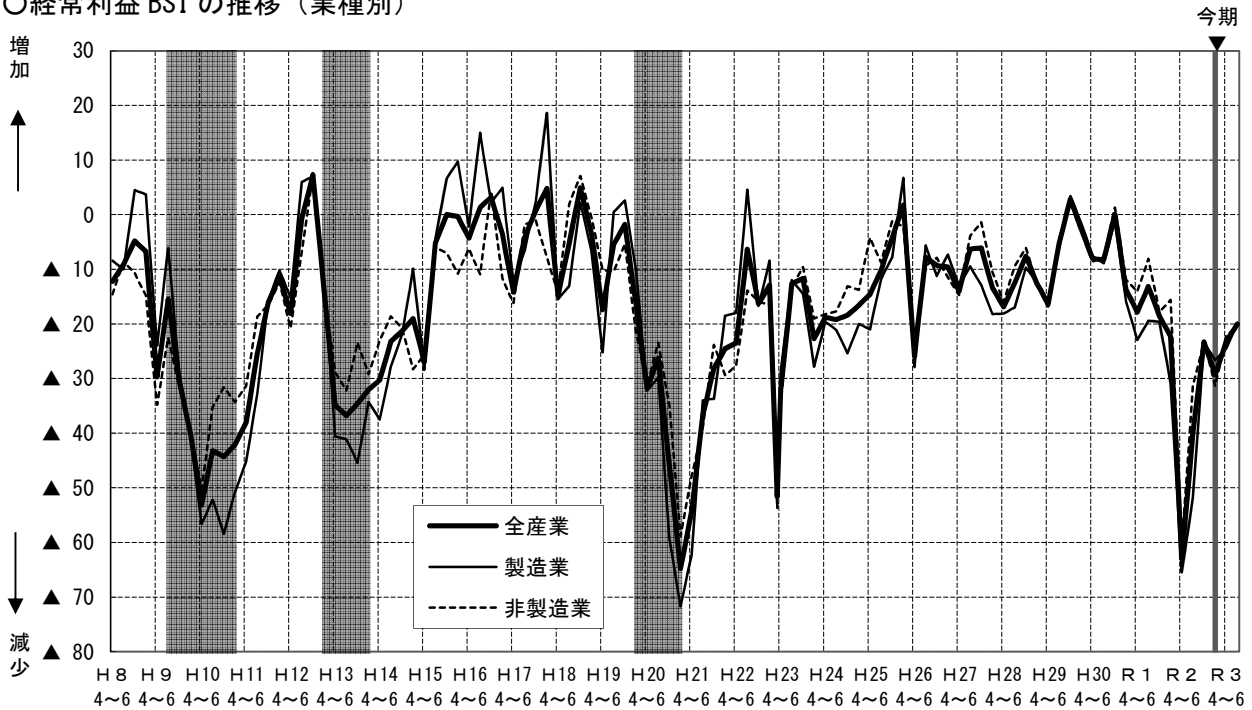
| | 生産・売上の増減要因: 令和3年1-3月期% | | | | | | | | | |
|------|------------------------|------------|----------|------------|-----|------------|------------|----------|------------|-----|
| | 一般的 需要増 | 季節的 需要増 | 在庫 調整 | 生産能 力拡大 | 回答数 | 一般的 需要減 | 季節的 需要減 | 在庫 調整 | 生産能 力縮小 | 回答数 |
| 全産業 | 70.5 | 35.9 | 5.1 | 5.1 | 78 | 89.7 | 13.4 | 4.0 | 4.0 | 224 |
| 製造業 | 65.1 | 39.5 | 4.7 | 4.7 | 43 | 90.0 | 10.0 | 6.0 | 3.0 | 100 |
| 非製造業 | 77.1 | 31.4 | 5.7 | 5.7 | 35 | 89.5 | 16.1 | 2.4 | 4.8 | 124 |

| | 生産・売上の増減要因: 令和3年4-6月期(見通し)% | | | | | | | | | |
|------|-----------------------------|------------|----------|------------|-----|------------|------------|----------|------------|-----|
| | 一般的 需要増 | 季節的 需要増 | 在庫 調整 | 生産能 力拡大 | 回答数 | 一般的 需要減 | 季節的 需要減 | 在庫 調整 | 生産能 力縮小 | 回答数 |
| 全産業 | 73.0 | 24.3 | 4.1 | 10.8 | 74 | 89.7 | 17.9 | 3.6 | 3.6 | 195 |
| 製造業 | 79.4 | 20.6 | 2.9 | 8.8 | 34 | 87.0 | 17.4 | 5.4 | 4.3 | 92 |
| 非製造業 | 67.5 | 27.5 | 5.0 | 12.5 | 40 | 92.2 | 18.4 | 1.9 | 2.9 | 103 |

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲29.3 と、前期 (▲23.3) から 6.0 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲23.2) は今期に比べて 6.1 ポイントの上昇に転じる見通しである。また、来々期 (▲20.0) は来期に比べて 3.2 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

| | 経常利益(1期前と比較) | | | | | 経常利益(前年同期と比較) | | | | |
|---------|-----------------|---------------|--------|---------------|---------------|-----------------|---------------|--------|---------------|---------------|
| | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和3年 7-9月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和3年 7-9月期 |
| 全産業 | ▲ 23.3 | ▲ 29.3 | ▲ 6.0 | ▲ 23.2 | ▲ 20.0 | ▲ 45.6 | ▲ 36.4 | 9.2 | ▲ 17.1 | ▲ 19.1 |
| 大企業 | 15.9 | ▲ 4.9 | ▲ 20.8 | ▲ 7.5 | 0.0 | ▲ 29.3 | ▲ 19.5 | 9.8 | 17.9 | 10.2 |
| 中堅企業 | ▲ 21.7 | ▲ 25.8 | ▲ 4.1 | ▲ 15.7 | ▲ 19.2 | ▲ 42.8 | ▲ 35.7 | 7.1 | ▲ 17.2 | ▲ 21.4 |
| 中小企業 | ▲ 29.4 | ▲ 33.6 | ▲ 4.2 | ▲ 27.7 | ▲ 23.2 | ▲ 48.2 | ▲ 39.6 | 8.6 | ▲ 22.5 | ▲ 22.8 |
| うち小規模企業 | ▲ 37.6 | ▲ 38.4 | ▲ 0.8 | ▲ 36.7 | ▲ 31.9 | ▲ 52.4 | ▲ 42.4 | 10.0 | ▲ 38.4 | ▲ 30.6 |
| 市外本社企業 | 12.0 | ▲ 12.0 | ▲ 24.0 | ▲ 4.1 | ▲ 4.2 | ▲ 43.5 | ▲ 19.0 | 24.5 | 5.0 | ▲ 5.0 |
| 製造業 | ▲ 23.5 | ▲ 26.6 | ▲ 3.1 | ▲ 24.5 | ▲ 19.8 | ▲ 46.7 | ▲ 37.5 | 9.2 | ▲ 15.1 | ▲ 13.4 |
| 大企業 | 13.4 | 23.1 | 9.7 | ▲ 15.4 | ▲ 7.7 | ▲ 13.3 | ▲ 7.7 | 5.6 | 33.3 | 33.3 |
| 中堅企業 | ▲ 9.1 | ▲ 46.1 | ▲ 37.0 | ▲ 7.7 | ▲ 9.1 | ▲ 36.3 | ▲ 63.6 | ▲ 27.3 | 9.1 | 0.0 |
| 中小企業 | ▲ 26.9 | ▲ 28.9 | ▲ 2.0 | ▲ 25.6 | ▲ 21.0 | ▲ 49.3 | ▲ 38.5 | 10.8 | ▲ 19.8 | ▲ 16.6 |
| うち小規模企業 | ▲ 43.4 | ▲ 37.9 | 5.5 | ▲ 39.3 | ▲ 30.8 | ▲ 54.3 | ▲ 43.3 | 11.0 | ▲ 38.8 | ▲ 27.2 |
| 市外本社企業 | ▲ 12.5 | ▲ 12.5 | 0.0 | ▲ 37.5 | ▲ 25.0 | ▲ 57.1 | ▲ 28.6 | 28.5 | ▲ 14.3 | ▲ 28.6 |
| 非製造業 | ▲ 23.2 | ▲ 31.3 | ▲ 8.1 | ▲ 22.2 | ▲ 20.3 | ▲ 44.6 | ▲ 35.5 | 9.1 | ▲ 18.8 | ▲ 23.5 |
| 大企業 | 17.2 | ▲ 17.8 | ▲ 35.0 | ▲ 3.7 | 3.7 | ▲ 38.5 | ▲ 25.0 | 13.5 | 11.1 | 0.0 |
| 中堅企業 | ▲ 23.1 | ▲ 22.7 | 0.4 | ▲ 16.8 | ▲ 20.4 | ▲ 43.8 | ▲ 31.5 | 12.3 | ▲ 21.1 | ▲ 24.0 |
| 中小企業 | ▲ 32.4 | ▲ 38.7 | ▲ 6.3 | ▲ 29.9 | ▲ 25.6 | ▲ 46.7 | ▲ 41.0 | 5.7 | ▲ 25.5 | ▲ 29.9 |
| うち小規模企業 | ▲ 26.2 | ▲ 39.0 | ▲ 12.8 | ▲ 31.7 | ▲ 34.2 | ▲ 48.6 | ▲ 40.6 | 8.0 | ▲ 37.5 | ▲ 37.5 |
| 市外本社企業 | 23.6 | ▲ 11.7 | ▲ 35.3 | 12.5 | 6.2 | ▲ 37.5 | ▲ 14.3 | 23.2 | 15.4 | 7.7 |

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

| | 経常利益増減要因: 令和3年1-3月期% | | | | | | | | | | | |
|------|----------------------|------------|-----------|------------|------------|-----|-----------|------------|-----------|------------|------------|-----|
| | 販売 数量増 | 販売価 格上昇 | 人件費 低下 | 原材料 費低下 | 金融費 用低下 | 回答数 | 販売 数量減 | 販売価 格低下 | 人件費 上昇 | 原材料 費上昇 | 金融費 用上昇 | 回答数 |
| 全産業 | 84.0 | 9.9 | 13.6 | 4.9 | 4.9 | 81 | 91.9 | 12.0 | 10.3 | 13.2 | 4.3 | 234 |
| 製造業 | 95.0 | 0.0 | 7.5 | 5.0 | 2.5 | 40 | 96.0 | 9.9 | 7.9 | 18.8 | 4.0 | 101 |
| 非製造業 | 73.2 | 19.5 | 19.5 | 4.9 | 7.3 | 41 | 88.7 | 13.5 | 12.0 | 9.0 | 4.5 | 133 |

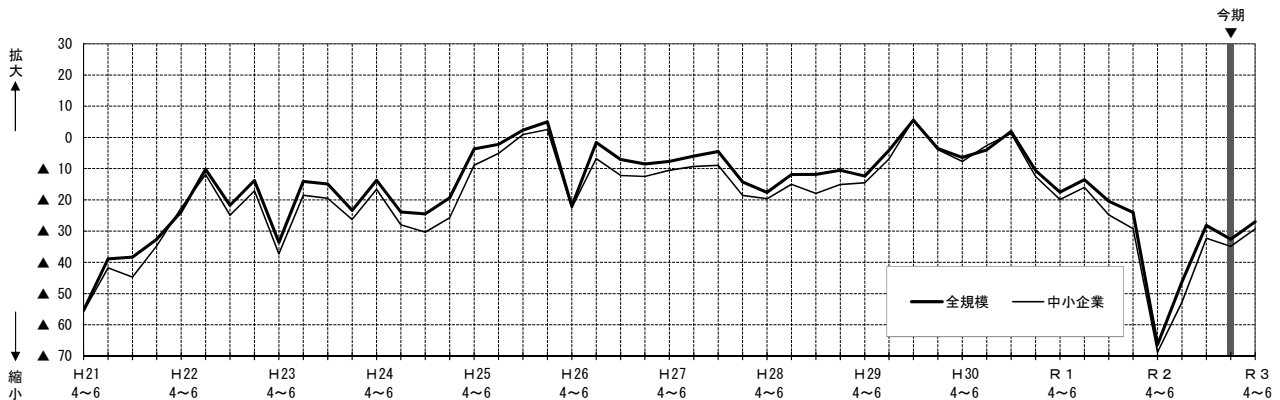
| | 経常利益増減要因: 令和3年4-6月期(見通し)% | | | | | | | | | | | |
|------|---------------------------|------------|-----------|------------|------------|-----|-----------|------------|-----------|------------|------------|-----|
| | 販売 数量増 | 販売価 格上昇 | 人件費 低下 | 原材料 費低下 | 金融費 用低下 | 回答数 | 販売 数量減 | 販売価 格低下 | 人件費 上昇 | 原材料 費上昇 | 金融費 用上昇 | 回答数 |
| 全産業 | 89.2 | 6.8 | 13.5 | 4.1 | 4.1 | 74 | 92.3 | 10.7 | 12.2 | 15.8 | 4.1 | 196 |
| 製造業 | 91.2 | 5.9 | 14.7 | 2.9 | 0.0 | 34 | 94.4 | 9.0 | 11.2 | 21.3 | 2.2 | 89 |
| 非製造業 | 87.5 | 7.5 | 12.5 | 5.0 | 7.5 | 40 | 90.7 | 12.1 | 13.1 | 11.2 | 5.6 | 107 |

〔国内需要、海外需要〕

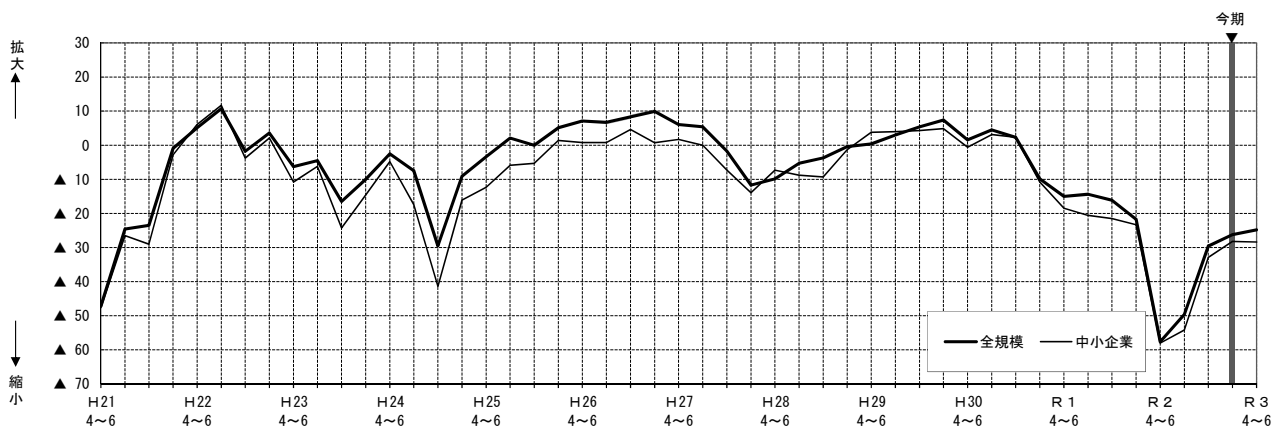
国内需要の今期のBSIは▲32.6と、前期(▲28.2)から4.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲27.0)は今期に比べて5.6ポイントの上昇に転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲26.2と、前期(▲29.6)から3.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲24.8)は今期に比べてさらに1.4ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

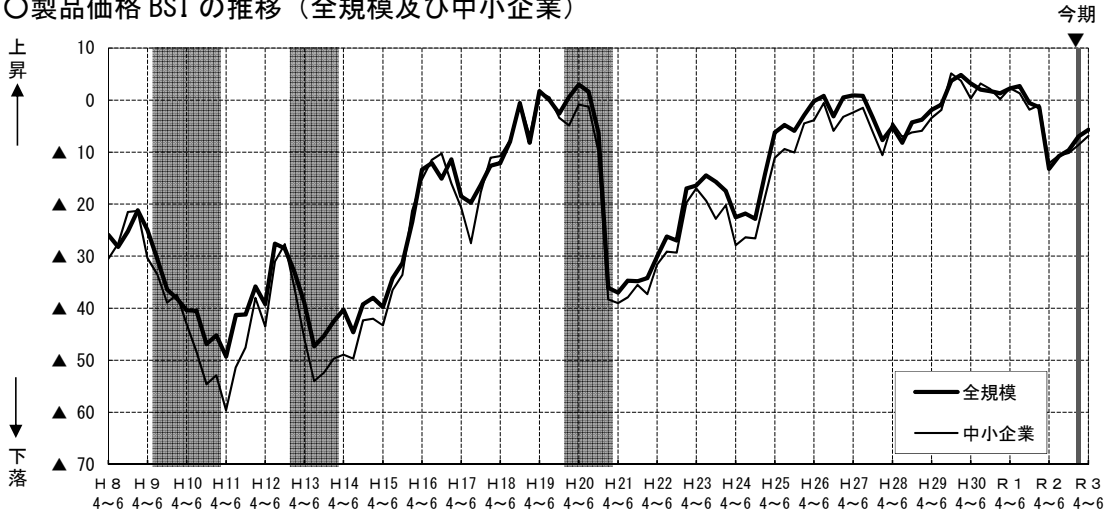
| | 国内需要BSI=拡大%-縮小% | | | | 海外需要BSI=拡大%-縮小% | | | |
|---------|-----------------|---------------|-------|---------------|-----------------|---------------|-------|---------------|
| | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 |
| 全産業 | ▲28.2 | ▲32.6 | ▲4.4 | ▲27.0 | ▲29.6 | ▲26.2 | ▲3.4 | ▲24.8 |
| 大企業 | ▲9.1 | 0.0 | 9.1 | ▲2.5 | ▲3.6 | 0.0 | 3.6 | 4.1 |
| 中堅企業 | ▲25.9 | ▲40.3 | ▲14.4 | ▲35.2 | ▲26.5 | ▲38.2 | ▲11.7 | ▲29.4 |
| 中小企業 | ▲32.3 | ▲34.9 | ▲2.6 | ▲29.3 | ▲32.9 | ▲28.2 | 4.7 | ▲28.4 |
| うち小規模企業 | ▲37.2 | ▲37.0 | 0.2 | ▲33.9 | ▲32.0 | ▲31.2 | 0.8 | ▲33.4 |
| 市外本社企業 | 0.0 | ▲24.0 | ▲24.0 | 0.0 | ▲46.2 | ▲16.7 | 29.5 | ▲16.7 |
| 製造業 | ▲30.4 | ▲27.2 | 3.2 | ▲29.8 | ▲24.1 | ▲20.3 | 3.8 | ▲22.4 |
| 大企業 | 0.0 | 38.5 | 38.5 | ▲23.1 | 0.0 | 7.7 | 7.7 | ▲7.7 |
| 中堅企業 | ▲50.0 | ▲41.7 | 8.3 | ▲25.0 | ▲25.0 | ▲60.0 | ▲35.0 | ▲20.0 |
| 中小企業 | ▲31.6 | ▲30.6 | 1.0 | ▲30.8 | ▲25.4 | ▲20.0 | 5.4 | ▲24.4 |
| うち小規模企業 | ▲42.7 | ▲41.5 | 1.2 | ▲43.4 | ▲32.5 | ▲31.4 | 1.1 | ▲37.2 |
| 市外本社企業 | ▲25.0 | ▲22.2 | 2.8 | ▲22.2 | ▲60.0 | ▲20.0 | 40.0 | ▲20.0 |
| 非製造業 | ▲26.6 | ▲36.9 | ▲10.3 | ▲24.9 | ▲37.5 | ▲33.9 | 3.6 | ▲28.0 |
| 大企業 | ▲13.8 | ▲17.8 | ▲4.0 | 7.4 | ▲7.7 | ▲8.3 | ▲0.6 | 18.2 |
| 中堅企業 | ▲23.4 | ▲40.0 | ▲16.6 | ▲36.7 | ▲27.0 | ▲29.2 | ▲2.2 | ▲33.3 |
| 中小企業 | ▲33.0 | ▲39.5 | ▲6.5 | ▲27.6 | ▲47.7 | ▲42.5 | 5.2 | ▲35.3 |
| うち小規模企業 | ▲25.6 | ▲28.2 | ▲2.6 | ▲15.4 | ▲30.0 | ▲30.8 | ▲0.8 | ▲23.1 |
| 市外本社企業 | 11.8 | ▲25.0 | ▲36.8 | 13.3 | ▲37.5 | ▲14.3 | 23.2 | ▲14.3 |

〔価格水準〕

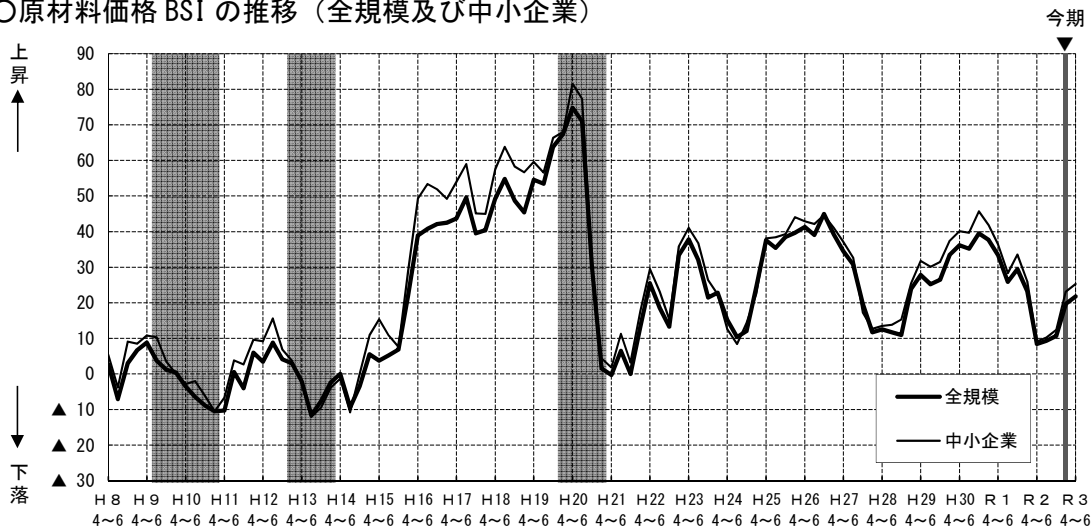
製品価格の今期のBSIは▲7.0と、前期(▲9.6)から2.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲5.7)は今期に比べてさらに1.3ポイント上昇する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは19.7と、前期(10.7)から9.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(21.8)は今期に比べてさらに2.1ポイント上昇する見通しである。

○製品価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○原材料価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

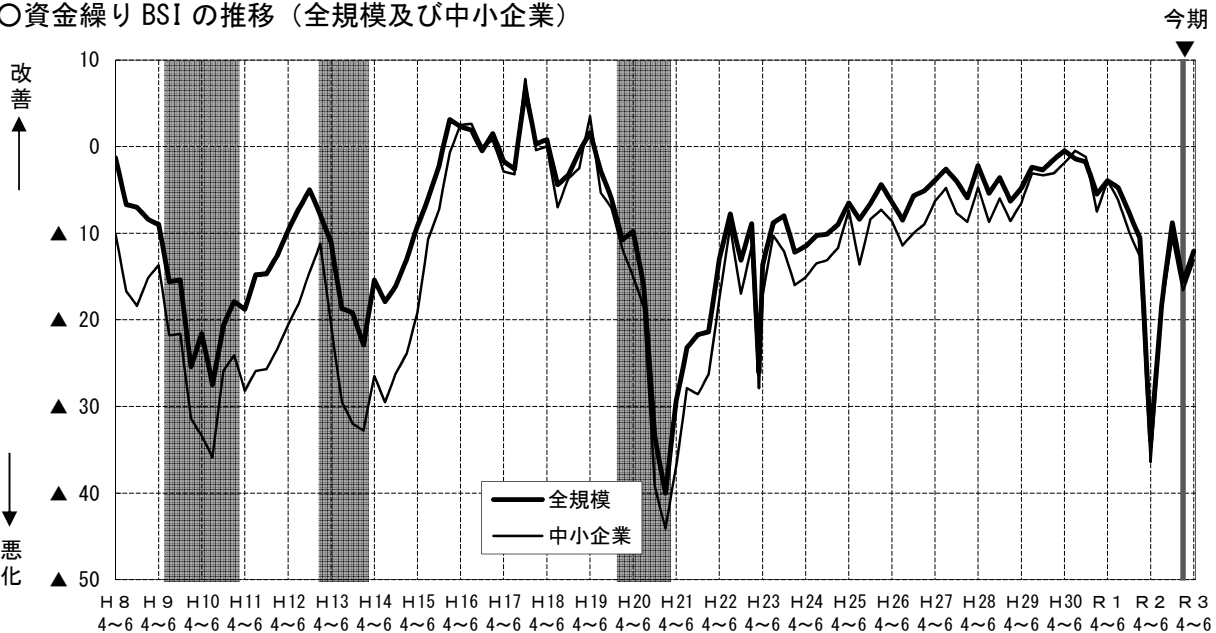
| | 製品価格BSI=上昇%-下落% | | | | 原材料価格BSI=上昇%-下落% | | | |
|---------|-----------------|---------------|--------|---------------|------------------|---------------|--------|---------------|
| | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 |
| 全産業 | ▲ 9.6 | ▲ 7.0 | 2.6 | ▲ 5.7 | 10.7 | 19.7 | 9.0 | 21.8 |
| 大企業 | ▲ 7.5 | 6.1 | 13.6 | 0.0 | 0.0 | 8.7 | 8.7 | 9.1 |
| 中堅企業 | ▲ 8.1 | ▲ 8.5 | ▲ 0.4 | ▲ 4.9 | 7.2 | 7.0 | ▲ 0.2 | 7.1 |
| 中小企業 | ▲ 10.2 | ▲ 8.6 | 1.6 | ▲ 6.9 | 12.4 | 23.1 | 10.7 | 25.3 |
| うち小規模企業 | ▲ 12.8 | ▲ 8.1 | 4.7 | ▲ 11.7 | 10.7 | 22.7 | 12.0 | 25.7 |
| 市外本社企業 | ▲ 4.6 | 4.7 | 9.3 | 5.0 | 0.0 | 9.1 | 9.1 | 18.2 |
| 製造業 | ▲ 6.7 | ▲ 9.1 | ▲ 2.4 | ▲ 8.8 | 12.9 | 20.5 | 7.6 | 23.6 |
| 大企業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 7.7 | 1.0 | 15.4 |
| 中堅企業 | ▲ 20.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | ▲ 10.0 | 0.0 |
| 中小企業 | ▲ 6.7 | ▲ 10.2 | ▲ 3.5 | ▲ 9.6 | 13.8 | 23.1 | 9.3 | 26.1 |
| うち小規模企業 | ▲ 11.9 | ▲ 11.9 | 0.0 | ▲ 17.1 | 13.1 | 24.7 | 11.6 | 27.4 |
| 市外本社企業 | 0.0 | ▲ 12.5 | ▲ 12.5 | ▲ 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 非製造業 | ▲ 12.0 | ▲ 5.2 | 6.8 | ▲ 3.0 | 7.8 | 18.8 | 11.0 | 19.5 |
| 大企業 | ▲ 12.0 | 10.0 | 22.0 | 0.0 | ▲ 7.1 | 10.0 | 17.1 | 0.0 |
| 中堅企業 | ▲ 6.5 | ▲ 10.0 | ▲ 3.5 | ▲ 5.8 | 6.6 | 8.9 | 2.3 | 9.1 |
| 中小企業 | ▲ 14.9 | ▲ 6.6 | 8.3 | ▲ 3.6 | 10.2 | 23.1 | 12.9 | 24.0 |
| うち小規模企業 | ▲ 14.7 | 0.0 | 14.7 | 0.0 | 3.7 | 17.9 | 14.2 | 21.5 |
| 市外本社企業 | ▲ 6.2 | 15.4 | 21.6 | 16.7 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 40.0 |

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

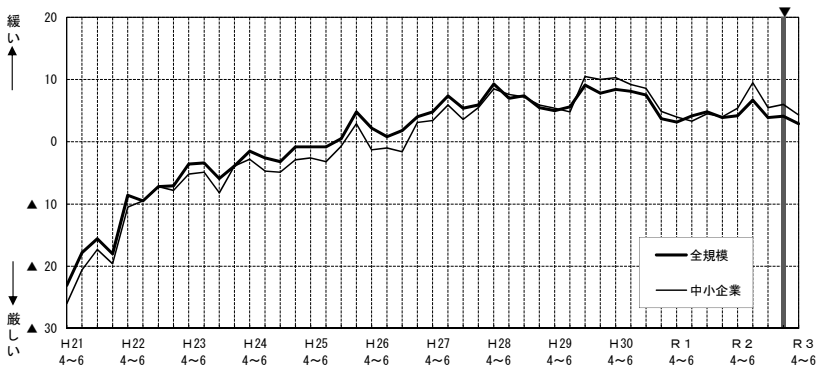
資金繰りの今期のBSIは▲15.6と、前期(▲8.8)から6.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲12.1)は今期に比べて3.5ポイントの上昇に転じる見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは4.1と、前期(3.9)から0.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(2.9)は今期に比べて1.2ポイントの低下に転じる見通しである。

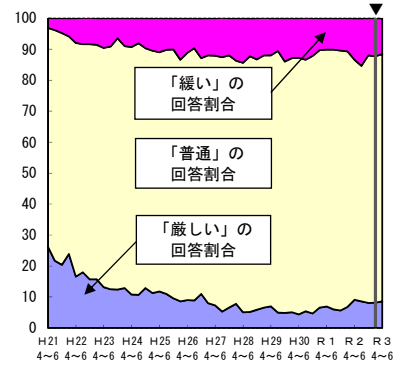
○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

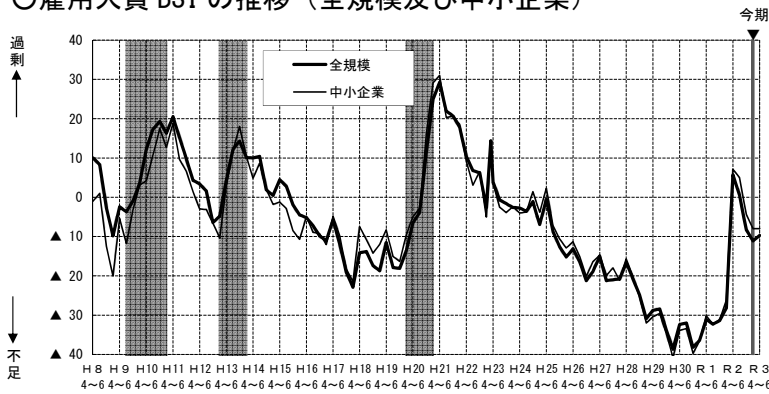
| | 資金繰りBSI=改善%－悪化% | | | | 金融機関の融資態度BSI=緩い%－厳しい% | | | |
|---------|-----------------|---------------|--------|---------------|-----------------------|---------------|--------|---------------|
| | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 |
| 全産業 | ▲ 8.8 | ▲ 15.6 | ▲ 6.8 | ▲ 12.1 | 3.9 | 4.1 | 0.2 | 2.9 |
| 大企業 | ▲ 5.0 | ▲ 5.4 | ▲ 0.4 | 2.8 | ▲ 3.1 | 0.0 | 3.1 | 3.5 |
| 中堅企業 | ▲ 4.0 | ▲ 15.4 | ▲ 11.4 | ▲ 13.2 | 1.2 | 1.4 | 0.2 | 0.0 |
| 中小企業 | ▲ 10.5 | ▲ 16.6 | ▲ 6.1 | ▲ 13.1 | 5.5 | 6.0 | 0.5 | 4.3 |
| うち小規模企業 | ▲ 15.6 | ▲ 20.5 | ▲ 4.9 | ▲ 18.8 | ▲ 0.9 | 0.9 | 1.8 | ▲ 0.9 |
| 市外本社企業 | ▲ 4.6 | ▲ 15.0 | ▲ 10.4 | ▲ 15.0 | ▲ 5.6 | ▲ 16.7 | ▲ 11.1 | ▲ 16.7 |
| 製造業 | ▲ 10.8 | ▲ 13.3 | ▲ 2.5 | ▲ 11.7 | 6.2 | 3.1 | ▲ 3.1 | 1.3 |
| 大企業 | 0.0 | ▲ 15.4 | ▲ 15.4 | ▲ 7.7 | ▲ 7.1 | ▲ 8.3 | ▲ 1.2 | ▲ 8.3 |
| 中堅企業 | 0.0 | ▲ 15.4 | ▲ 15.4 | 7.7 | 0.0 | 8.3 | 8.3 | 8.3 |
| 中小企業 | ▲ 11.9 | ▲ 12.5 | ▲ 0.6 | ▲ 12.5 | 7.5 | 4.6 | ▲ 2.9 | 2.6 |
| うち小規模企業 | ▲ 20.3 | ▲ 17.9 | 2.4 | ▲ 20.5 | 1.3 | ▲ 1.4 | ▲ 2.7 | ▲ 4.2 |
| 市外本社企業 | ▲ 16.7 | ▲ 33.3 | ▲ 16.6 | ▲ 33.3 | 0.0 | ▲ 33.3 | ▲ 33.3 | ▲ 33.3 |
| 非製造業 | ▲ 7.2 | ▲ 17.4 | ▲ 10.2 | ▲ 12.4 | 2.1 | 5.0 | 2.9 | 4.2 |
| 大企業 | ▲ 8.0 | 0.0 | 8.0 | 8.7 | 0.0 | 5.5 | 5.5 | 11.8 |
| 中堅企業 | ▲ 4.5 | ▲ 15.3 | ▲ 10.8 | ▲ 16.6 | 1.4 | 0.0 | ▲ 1.4 | ▲ 1.7 |
| 中小企業 | ▲ 8.9 | ▲ 21.3 | ▲ 12.4 | ▲ 13.7 | 3.2 | 7.7 | 4.5 | 6.5 |
| うち小規模企業 | ▲ 5.3 | ▲ 25.7 | ▲ 20.4 | ▲ 15.4 | ▲ 5.7 | 5.6 | 11.3 | 5.6 |
| 市外本社企業 | 0.0 | ▲ 7.1 | ▲ 7.1 | ▲ 7.1 | ▲ 8.3 | ▲ 8.3 | 0.0 | ▲ 8.3 |

〔雇用人員、労働時間〕

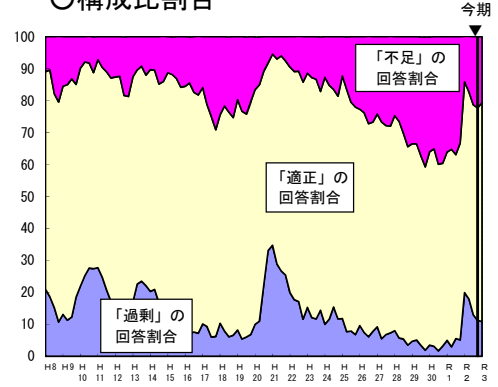
雇用人員の今期のBSIは▲11.1と、前期（8.3）から2.8ポイント低下し、人手不足感が強まった。先行きについてみると、来期（▲9.7）は今期に比べ1.4ポイント上昇し、人手不足感がやや弱まる見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲21.3と、前期（▲15.2）から6.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲20.3）は今期に比べて1.0ポイントの上昇に転じる見通しである。

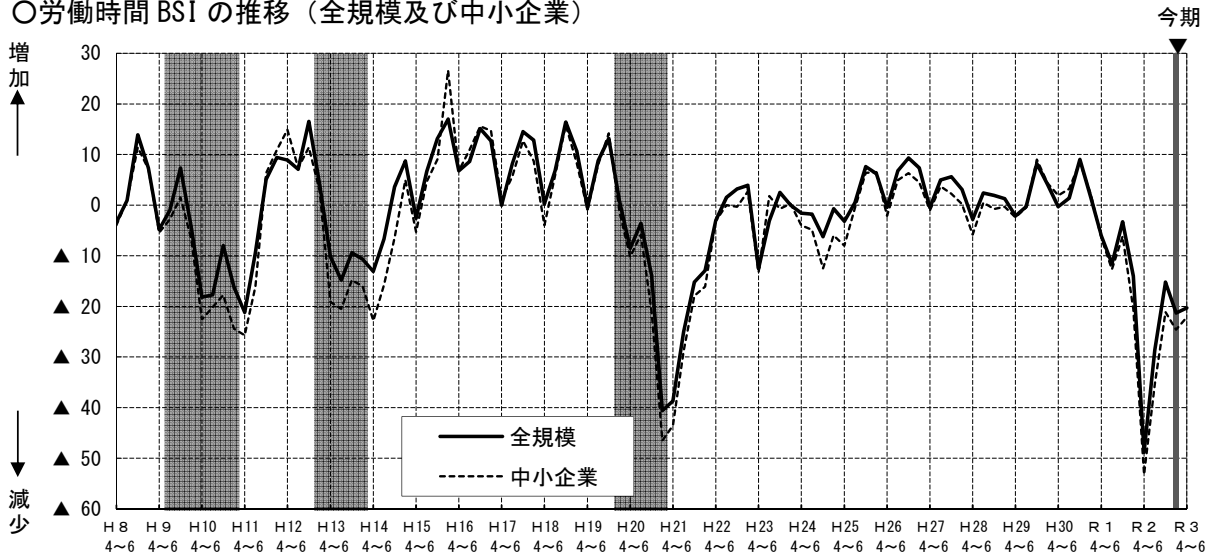
○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

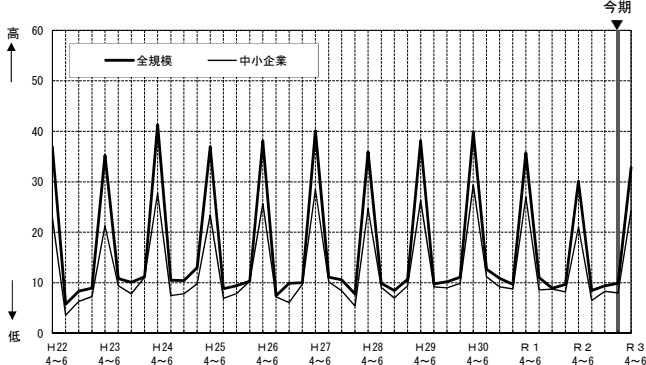
| | 雇用人員BSI=過剰%-不足% | | | | 労働時間BSI=増加%-減少% | | | |
|---------|-----------------|---------------|--------|---------------|-----------------|---------------|--------|---------------|
| | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 |
| 全産業 | ▲ 8.3 | ▲ 11.1 | ▲ 2.8 | ▲ 9.7 | ▲ 15.2 | ▲ 21.3 | ▲ 6.1 | ▲ 20.3 |
| 大企業 | ▲ 9.1 | ▲ 9.8 | ▲ 0.7 | 2.5 | 4.8 | 0.0 | ▲ 4.8 | ▲ 12.8 |
| 中堅企業 | ▲ 23.0 | ▲ 22.9 | 0.1 | ▲ 22.1 | ▲ 1.9 | ▲ 15.6 | ▲ 13.7 | ▲ 16.8 |
| 中小企業 | ▲ 4.4 | ▲ 8.0 | ▲ 3.6 | ▲ 8.0 | ▲ 21.1 | ▲ 24.6 | ▲ 3.5 | ▲ 22.1 |
| うち小規模企業 | 8.8 | ▲ 3.5 | ▲ 12.3 | ▲ 3.5 | ▲ 23.9 | ▲ 21.5 | 2.4 | ▲ 20.7 |
| 市外本社企業 | ▲ 12.0 | ▲ 16.0 | ▲ 4.0 | ▲ 8.0 | 4.0 | ▲ 24.0 | ▲ 28.0 | ▲ 16.0 |
| 製造業 | 4.8 | ▲ 2.1 | ▲ 6.9 | 0.9 | ▲ 15.5 | ▲ 12.6 | 2.9 | ▲ 20.1 |
| 大企業 | 6.6 | 0.0 | ▲ 6.6 | 23.1 | 6.6 | 23.1 | 16.5 | ▲ 23.1 |
| 中堅企業 | 0.0 | 15.4 | 15.4 | 7.7 | ▲ 18.2 | ▲ 16.6 | 1.6 | ▲ 16.7 |
| 中小企業 | 4.2 | ▲ 4.4 | ▲ 8.6 | ▲ 1.9 | ▲ 17.6 | ▲ 15.1 | 2.5 | ▲ 19.9 |
| うち小規模企業 | 13.0 | ▲ 2.6 | ▲ 15.6 | ▲ 1.3 | ▲ 26.2 | ▲ 19.7 | 6.5 | ▲ 26.4 |
| 市外本社企業 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 25.0 | 12.5 | 0.0 | ▲ 12.5 | ▲ 25.0 |
| 非製造業 | ▲ 18.3 | ▲ 17.7 | 0.6 | ▲ 17.6 | ▲ 14.9 | ▲ 27.8 | ▲ 12.9 | ▲ 20.4 |
| 大企業 | ▲ 17.2 | ▲ 14.3 | 2.9 | ▲ 7.4 | 3.7 | ▲ 11.1 | ▲ 14.8 | ▲ 7.7 |
| 中堅企業 | ▲ 25.8 | ▲ 28.9 | ▲ 3.1 | ▲ 26.8 | 0.0 | ▲ 15.5 | ▲ 15.5 | ▲ 16.9 |
| 中小企業 | ▲ 14.3 | ▲ 11.9 | 2.4 | ▲ 14.5 | ▲ 25.0 | ▲ 34.7 | ▲ 9.7 | ▲ 24.3 |
| うち小規模企業 | 0.0 | ▲ 5.0 | ▲ 5.0 | ▲ 7.5 | ▲ 19.0 | ▲ 25.0 | ▲ 6.0 | ▲ 10.0 |
| 市外本社企業 | ▲ 29.4 | ▲ 35.3 | ▲ 5.9 | ▲ 23.5 | 0.0 | ▲ 35.3 | ▲ 35.3 | ▲ 11.7 |

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

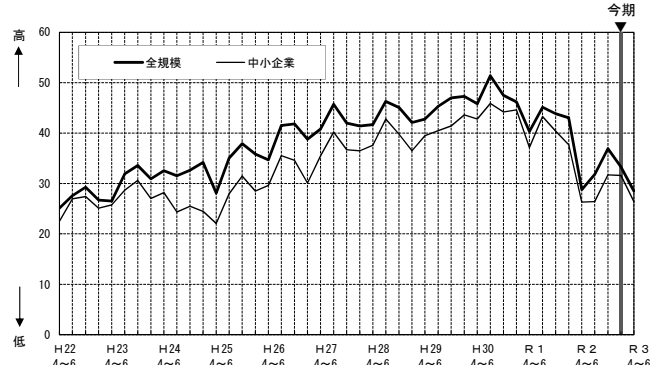
今期の新規学卒採用割合は9.9%と前年同期（9.7%）と比べて0.2ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は32.8%と前年同期（30.1%）に比べて2.7ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は33.3%と前年同期（43.0%）に比べて9.7ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は28.5%と前年同期（28.8%）に比べて0.3ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

| | 新規学卒の採用実施(計画)企業割合% | | | 経験者の採用実施(計画)企業割合% | | |
|---------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|
| | 令和2年 1-3月期 (A) | 令和3年 1-3月期 (B) | 増減 (ポイント) (B)-(A) | 令和2年 1-3月期 (A) | 令和3年 1-3月期 (B) | 増減 (ポイント) (B)-(A) |
| 全産業 | 9.7 | 9.9 | ▲ 0.2 | 43.0 | 33.3 | ▲ 9.7 |
| 大企業 | 18.4 | 17.9 | ▲ 0.5 | 60.5 | 48.7 | ▲ 11.8 |
| 中堅企業 | 11.5 | 10.6 | ▲ 0.9 | 55.2 | 34.0 | ▲ 21.2 |
| 中小企業 | 8.2 | 8.0 | ▲ 0.2 | 37.7 | 31.6 | ▲ 6.1 |
| うち小規模企業 | 2.7 | 0.9 | ▲ 1.8 | 14.4 | 9.4 | ▲ 5.0 |
| 市外本社企業 | 13.6 | 25.0 | ▲ 11.4 | 59.1 | 30.0 | ▲ 29.1 |
| 製造業 | 7.2 | 6.6 | ▲ 0.6 | 35.0 | 30.3 | ▲ 4.7 |
| 大企業 | 11.1 | 25.0 | ▲ 13.9 | 77.8 | 75.0 | ▲ 2.8 |
| 中堅企業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 0.0 | ▲ 30.0 |
| 中小企業 | 7.2 | 5.6 | ▲ 1.6 | 33.0 | 30.6 | ▲ 2.4 |
| うち小規模企業 | 2.8 | 0.0 | ▲ 2.8 | 15.3 | 6.9 | ▲ 8.4 |
| 市外本社企業 | 11.1 | 14.3 | ▲ 3.2 | 44.4 | 0.0 | ▲ 44.4 |
| 非製造業 | 11.7 | 12.4 | ▲ 0.7 | 49.3 | 35.6 | ▲ 13.7 |
| 大企業 | 20.7 | 14.8 | ▲ 5.9 | 55.2 | 37.0 | ▲ 18.2 |
| 中堅企業 | 13.0 | 12.3 | ▲ 0.7 | 58.4 | 39.5 | ▲ 18.9 |
| 中小企業 | 9.4 | 10.7 | ▲ 1.3 | 43.1 | 32.8 | ▲ 10.3 |
| うち小規模企業 | 2.6 | 2.9 | ▲ 0.3 | 12.8 | 14.7 | ▲ 1.9 |
| 市外本社企業 | 15.4 | 30.8 | ▲ 15.4 | 69.2 | 46.2 | ▲ 23.0 |

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

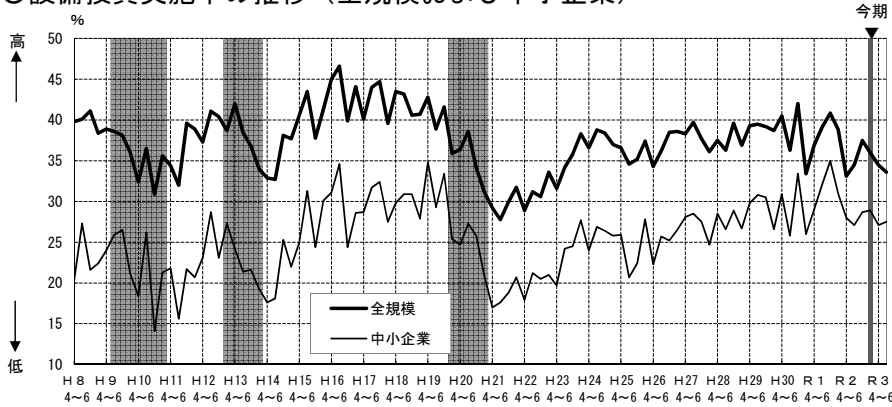
| | 新規学卒の採用実施(計画)企業割合% | | | 経験者の採用実施(計画)企業割合% | | | | | | |
|---------|--------------------|---------------|--------|-------------------|---------------|-----------------|---------------|--------|---------------|---------------|
| | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和2年 4-6月期 | 令和3年 4-6月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 今期-前期 | 令和2年 4-6月期 | 令和3年 4-6月期 |
| 全産業 | 9.4 | 9.9 | ▲ 0.5 | 30.1 | 32.8 | 36.9 | 33.3 | ▲ 3.6 | 28.8 | 28.5 |
| 大企業 | 13.2 | 17.9 | ▲ 4.7 | 69.4 | 64.1 | 50.0 | 48.7 | ▲ 1.3 | 47.2 | 53.8 |
| 中堅企業 | 13.3 | 10.6 | ▲ 2.7 | 41.2 | 43.2 | 52.0 | 34.0 | ▲ 18.0 | 32.0 | 27.4 |
| 中小企業 | 8.3 | 8.0 | ▲ 0.3 | 21.1 | 24.3 | 31.7 | 31.6 | ▲ 0.1 | 26.3 | 26.4 |
| うち小規模企業 | 0.8 | 0.9 | ▲ 0.1 | 1.7 | 6.5 | 10.2 | 9.4 | ▲ 0.8 | 13.7 | 11.2 |
| 市外本社企業 | 4.8 | 25.0 | ▲ 20.2 | 94.1 | 81.0 | 47.6 | 30.0 | ▲ 17.6 | 29.4 | 23.8 |
| 製造業 | 7.5 | 6.6 | ▲ 0.9 | 22.7 | 25.1 | 30.2 | 30.3 | ▲ 0.1 | 26.1 | 23.3 |
| 大企業 | 21.4 | 25.0 | ▲ 3.6 | 83.3 | 75.0 | 64.3 | 75.0 | ▲ 10.7 | 50.0 | 75.0 |
| 中堅企業 | 9.1 | 0.0 | ▲ 9.1 | 60.0 | 46.2 | 36.4 | 0.0 | ▲ 36.4 | 40.0 | 7.7 |
| 中小企業 | 6.8 | 5.6 | ▲ 1.2 | 17.5 | 19.5 | 27.7 | 30.6 | ▲ 2.9 | 24.9 | 22.1 |
| うち小規模企業 | 1.3 | 0.0 | ▲ 1.3 | 1.3 | 4.2 | 7.8 | 6.9 | ▲ 0.9 | 14.1 | 8.5 |
| 市外本社企業 | 0.0 | 14.3 | ▲ 14.3 | 100.0 | 57.1 | 28.6 | 0.0 | ▲ 28.6 | 20.0 | 0.0 |
| 非製造業 | 10.8 | 12.4 | ▲ 1.6 | 35.7 | 38.6 | 42.2 | 35.6 | ▲ 6.6 | 30.9 | 32.3 |
| 大企業 | 8.3 | 14.8 | ▲ 6.5 | 66.7 | 59.3 | 41.7 | 37.0 | ▲ 4.7 | 46.7 | 44.4 |
| 中堅企業 | 13.8 | 12.3 | ▲ 1.5 | 39.1 | 42.7 | 54.0 | 39.5 | ▲ 14.5 | 31.0 | 30.5 |
| 中小企業 | 10.0 | 10.7 | ▲ 0.7 | 25.3 | 29.4 | 36.0 | 32.8 | ▲ 3.2 | 28.0 | 31.1 |
| うち小規模企業 | 0.0 | 2.9 | ▲ 2.9 | 2.6 | 11.1 | 14.6 | 14.7 | ▲ 0.1 | 12.8 | 16.7 |
| 市外本社企業 | 7.1 | 30.8 | ▲ 23.7 | 91.7 | 92.9 | 57.1 | 46.2 | ▲ 10.9 | 33.3 | 35.7 |

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は36.0%と、前期（37.5%）から1.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期は34.5%で今期と比べて1.5ポイント低下し、来々期は33.6%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲0.3と、前期（1.4）から1.7ポイント低下し設備不足に転じた。先行きについてみると、来期（0.4）はやや設備過大に転じる見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

| | 設備投資実施（計画）率% | | | | | | 設備投資額BSI値=増加%-減少% | | | | | |
|-----------|--------------|-------|-------|-------|---------------|---------------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| | 令和2年 | | 令和3年 | | 令和3年 4-6月期 | 令和3年 7-9月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 | | 令和3年 | | 令和3年 企業数 |
| | 10-12月期 | 1-3月期 | 今期-前期 | 4-6月期 | | | | 7-9月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | | |
| 全産業 | 37.5 | 36.0 | ▲1.5 | 34.5 | 33.6 | 561 | 20.9 | 19.1 | ▲1.8 | 10.7 | 12.7 | 199 |
| 製造業 | 36.8 | 36.6 | ▲0.2 | 37.8 | 37.7 | 243 | 18.1 | 18.4 | 0.3 | 17.7 | 15.7 | 87 |
| 食料品等 | 42.9 | 43.5 | 0.6 | 39.1 | 39.1 | 23 | 11.2 | 30.0 | 18.8 | 0.0 | 11.1 | 10 |
| 繊維・衣服等 | 16.7 | 21.4 | 4.7 | 14.3 | 14.3 | 14 | 100.0 | 50.0 | ▲50.0 | 50.0 | 50.0 | 2 |
| 印刷 | 28.6 | 0.0 | ▲28.6 | 9.1 | 18.2 | 12 | 75.0 | - | - | 0.0 | 0.0 | 0 |
| 石油・化学等 | 39.1 | 50.0 | 10.9 | 50.0 | 45.0 | 20 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 22.2 | 10 |
| 鉄鋼・金属等 | 30.4 | 37.3 | 6.9 | 37.3 | 37.3 | 51 | 23.6 | 26.3 | 2.7 | 36.9 | 15.8 | 19 |
| 一般機械 | 37.0 | 34.0 | ▲3.0 | 37.0 | 34.8 | 47 | 15.0 | 25.0 | 10.0 | 11.8 | 12.5 | 16 |
| 電機・精密等 | 50.0 | 43.2 | ▲6.8 | 44.7 | 47.2 | 37 | 25.0 | 18.7 | ▲6.3 | 23.5 | 35.3 | 16 |
| 輸送用機械 | 40.0 | 42.1 | 2.1 | 52.6 | 47.4 | 19 | ▲10.0 | 0.0 | 10.0 | 22.2 | 12.5 | 7 |
| その他製造業 | 33.3 | 35.0 | 1.7 | 31.6 | 36.8 | 20 | 12.5 | 0.0 | ▲12.5 | ▲33.3 | ▲28.6 | 7 |
| 非製造業 | 38.0 | 35.5 | ▲2.5 | 32.1 | 30.4 | 318 | 23.1 | 19.7 | ▲3.4 | 4.1 | 9.7 | 112 |
| 建設業 | 33.3 | 27.7 | ▲5.6 | 32.6 | 32.6 | 47 | 23.5 | 0.0 | ▲23.5 | ▲14.3 | 21.4 | 13 |
| 運輸・倉庫業 | 62.2 | 67.3 | 5.1 | 47.9 | 45.8 | 49 | 10.7 | 21.2 | 10.5 | ▲13.0 | ▲9.1 | 33 |
| 卸売業 | 31.3 | 20.8 | ▲10.5 | 22.9 | 18.8 | 48 | 28.6 | 20.0 | ▲8.6 | 36.4 | 33.3 | 10 |
| 小売業 | 35.6 | 31.7 | ▲3.9 | 25.6 | 30.8 | 41 | 50.0 | 41.6 | ▲8.4 | 33.3 | 18.2 | 12 |
| 飲食店・宿泊業 | 33.3 | 26.7 | ▲6.6 | 33.3 | 20.0 | 15 | ▲16.7 | 0.0 | 16.7 | 40.0 | 0.0 | 4 |
| 不動産業 | 33.3 | 25.9 | ▲7.4 | 25.9 | 25.9 | 27 | 0.0 | 28.6 | 28.6 | ▲14.3 | 14.3 | 7 |
| 情報サービス業 | 44.1 | 36.7 | ▲7.4 | 33.3 | 33.3 | 30 | 40.0 | 18.2 | ▲21.8 | 0.0 | 10.0 | 11 |
| 対事業所サービス業 | 33.3 | 34.3 | 1.0 | 30.3 | 30.3 | 35 | 26.7 | 16.7 | ▲10.0 | 10.0 | 20.0 | 12 |
| 対個人サービス業 | 31.0 | 38.5 | 7.5 | 34.6 | 26.9 | 26 | 22.2 | 20.0 | ▲2.2 | 0.0 | ▲14.3 | 10 |

| | 設備投資実施（計画）率% | | | | | | 設備投資額BSI値=増加%-減少% | | | | | |
|---------|--------------|-------|-------|-------|---------------|---------------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| | 令和2年 | | 令和3年 | | 令和3年 4-6月期 | 令和3年 7-9月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 | | 令和3年 | | 令和3年 企業数 |
| | 10-12月期 | 1-3月期 | 今期-前期 | 4-6月期 | | | | 7-9月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | | |
| 全産業 | 37.5 | 36.0 | ▲1.5 | 34.5 | 33.6 | 561 | 20.9 | 19.1 | ▲1.8 | 10.7 | 12.7 | 199 |
| 大企業 | 86.4 | 85.4 | ▲1.0 | 82.5 | 80.0 | 41 | 5.3 | 8.8 | 3.5 | 6.3 | 0.0 | 34 |
| 中堅企業 | 48.1 | 41.7 | ▲6.4 | 41.3 | 36.3 | 96 | 10.0 | 10.3 | 0.3 | 0.0 | 6.0 | 39 |
| 中小企業 | 28.7 | 28.9 | 0.2 | 27.1 | 27.5 | 401 | 28.6 | 24.4 | ▲4.2 | 17.9 | 19.5 | 115 |
| うち小規模企業 | 13.8 | 11.9 | ▲1.9 | 11.2 | 12.9 | 118 | 35.3 | 30.8 | ▲4.5 | 38.5 | 60.0 | 13 |
| 市外本社企業 | 65.2 | 47.8 | ▲17.4 | 52.2 | 47.8 | 23 | 33.3 | 27.3 | ▲6.0 | ▲9.1 | 0.0 | 11 |
| 製造業 | 36.8 | 36.6 | ▲0.2 | 37.8 | 37.7 | 243 | 18.1 | 18.4 | 0.3 | 17.7 | 15.7 | 87 |
| 大企業 | 86.7 | 84.6 | ▲2.1 | 84.6 | 84.6 | 13 | 0.0 | ▲10.0 | ▲10.0 | 20.0 | 20.0 | 10 |
| 中堅企業 | 90.9 | 76.9 | ▲14.0 | 92.3 | 83.3 | 13 | ▲10.0 | ▲20.0 | ▲10.0 | ▲25.0 | ▲30.0 | 10 |
| 中小企業 | 30.9 | 31.1 | 0.2 | 30.9 | 32.0 | 209 | 24.7 | 28.1 | 3.4 | 26.6 | 22.7 | 64 |
| うち小規模企業 | 13.4 | 14.1 | 0.7 | 14.5 | 14.5 | 78 | 27.3 | 20.0 | ▲7.3 | 36.4 | 54.5 | 10 |
| 市外本社企業 | 42.9 | 37.5 | ▲5.4 | 50.0 | 37.5 | 8 | 33.3 | 33.4 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 3 |
| 非製造業 | 38.0 | 35.5 | ▲2.5 | 32.1 | 30.4 | 318 | 23.1 | 19.7 | ▲3.4 | 4.1 | 9.7 | 112 |
| 大企業 | 86.2 | 85.7 | ▲0.5 | 81.5 | 77.8 | 28 | 8.0 | 16.7 | 8.7 | 0.0 | ▲9.5 | 24 |
| 中堅企業 | 43.0 | 36.1 | ▲6.9 | 32.9 | 29.1 | 83 | 15.0 | 20.7 | 5.7 | 11.5 | 21.8 | 29 |
| 中小企業 | 26.1 | 26.6 | 0.5 | 23.0 | 22.5 | 192 | 34.0 | 19.6 | ▲14.4 | 4.8 | 14.3 | 51 |
| うち小規模企業 | 14.6 | 7.5 | ▲7.1 | 5.0 | 10.0 | 40 | 50.0 | 66.7 | 16.7 | 50.0 | 75.0 | 3 |
| 市外本社企業 | 75.0 | 53.3 | ▲21.7 | 53.3 | 53.3 | 15 | 33.4 | 25.0 | ▲8.4 | ▲14.3 | 0.0 | 8 |

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

| BSI=過大%-不足% | 全産業 | | | | | 製造業 | | | | | 非製造業 | | | | |
|-------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 令和3年 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和3年 7-9月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 令和3年 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和3年 7-9月期 | 令和2年 10-12月期 | 令和3年 1-3月期 | 令和3年 今期-前期 | 令和3年 4-6月期 | 令和3年 7-9月期 |
| 全産業 | 1.4 | ▲ 0.3 | ▲ 1.7 | 0.4 | ▲ 1.5 | 5.6 | 0.0 | ▲ 5.6 | 0.8 | ▲ 1.2 | ▲ 1.7 | ▲ 0.7 | 1.0 | 0.0 | ▲ 1.6 |
| 大企業 | 4.7 | ▲ 2.5 | ▲ 7.2 | 2.5 | 2.5 | 6.6 | 0.0 | ▲ 6.6 | 16.7 | 16.7 | 3.6 | ▲ 3.6 | ▲ 7.2 | ▲ 3.7 | ▲ 3.7 |
| 中堅企業 | ▲ 7.1 | 1.0 | 8.1 | 1.0 | ▲ 2.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲ 8.0 | 1.2 | 9.2 | 1.2 | ▲ 2.4 |
| 中小企業 | 2.8 | ▲ 1.0 | ▲ 3.8 | ▲ 0.5 | ▲ 2.3 | 5.1 | ▲ 1.4 | ▲ 6.5 | ▲ 1.4 | ▲ 3.8 | 0.0 | ▲ 0.5 | ▲ 0.5 | 0.5 | ▲ 0.5 |
| うち小規模企業 | ▲ 1.6 | ▲ 5.1 | ▲ 3.5 | ▲ 4.2 | ▲ 4.3 | ▲ 1.3 | ▲ 6.3 | ▲ 5.0 | ▲ 6.5 | ▲ 6.5 | ▲ 2.4 | ▲ 2.5 | ▲ 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| 市外本社企業 | 8.7 | 8.7 | 0.0 | 8.7 | 8.7 | 28.6 | 37.5 | 8.9 | 37.5 | 37.5 | 0.0 | ▲ 6.6 | ▲ 6.6 | ▲ 6.6 | ▲ 6.6 |

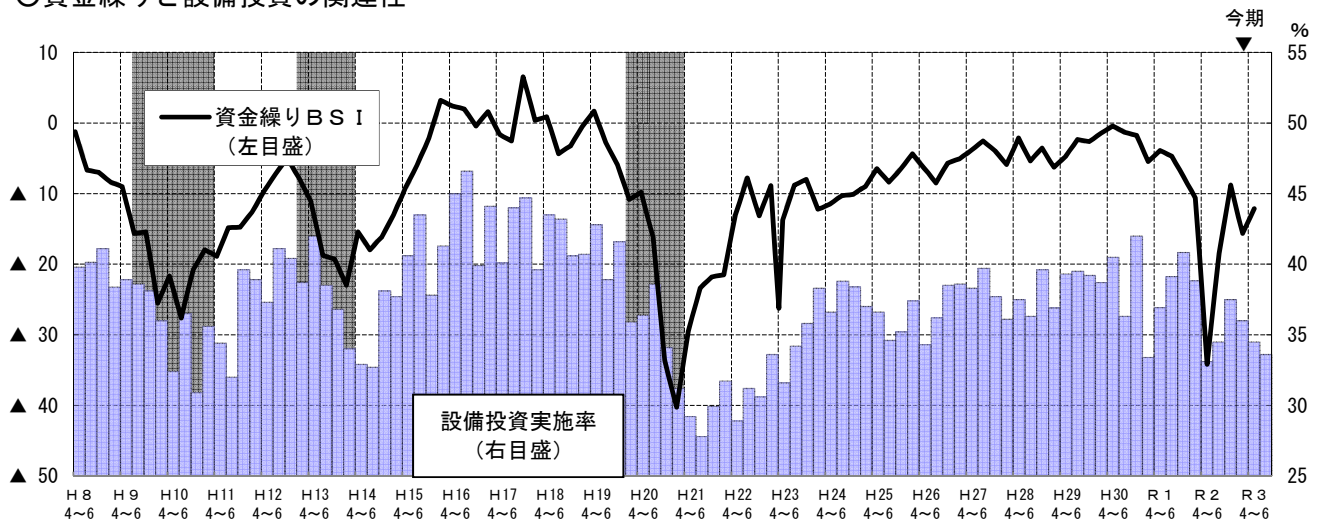
○設備投資実施率（前年同期との比較）

| | (業種別) | | | (規模別) | | | |
|-----------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|--------|
| | 令和2年 1-3月期 (A)% | 令和3年 1-3月期 (B)% | 増減 (ポイント) (B)-(A) | 令和2年 1-3月期 (A)% | 令和3年 1-3月期 (B)% | 増減 (ポイント) (B)-(A) | |
| 全産業 | 38.8 | 36.0 | ▲ 2.8 | 全産業 | 38.8 | 36.0 | ▲ 2.8 |
| 製造業 | 38.0 | 36.6 | ▲ 1.4 | 大企業 | 85.0 | 85.4 | ▲ 0.4 |
| 食料品等 | 38.1 | 43.5 | 5.4 | 中堅企業 | 50.5 | 41.7 | ▲ 8.8 |
| 繊維・衣服等 | 16.7 | 21.4 | 4.7 | 中小企業 | 31.0 | 28.9 | ▲ 2.1 |
| 印刷 | 21.4 | 0.0 | ▲ 21.4 | うち小規模企業 | 10.9 | 11.9 | 1.0 |
| 石油・化学等 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 市外本社企業 | 52.2 | 47.8 | ▲ 4.4 |
| 鉄鋼・金属等 | 32.1 | 37.3 | 5.2 | 製造業 | 38.0 | 36.6 | ▲ 1.4 |
| 一般機械 | 34.0 | 34.0 | 0.0 | 大企業 | 80.0 | 84.6 | 4.6 |
| 電機・精密等 | 47.7 | 43.2 | ▲ 4.5 | 中堅企業 | 90.9 | 76.9 | ▲ 14.0 |
| 輸送用機械 | 56.5 | 42.1 | ▲ 14.4 | 中小企業 | 33.2 | 31.1 | ▲ 2.1 |
| その他製造業 | 35.0 | 35.0 | 0.0 | うち小規模企業 | 12.8 | 14.1 | 1.3 |
| 非製造業 | 39.5 | 35.5 | ▲ 4.0 | 市外本社企業 | 44.4 | 37.5 | ▲ 6.9 |
| 建設業 | 31.1 | 27.7 | ▲ 3.4 | 非製造業 | 39.5 | 35.5 | ▲ 4.0 |
| 運輸・倉庫業 | 62.8 | 67.3 | 4.5 | 大企業 | 86.7 | 85.7 | ▲ 1.0 |
| 卸売業 | 26.0 | 20.8 | ▲ 5.2 | 中堅企業 | 45.0 | 36.1 | ▲ 8.9 |
| 小売業 | 37.2 | 31.7 | ▲ 5.5 | 中小企業 | 28.4 | 26.6 | ▲ 1.8 |
| 飲食店・宿泊業 | 43.8 | 26.7 | ▲ 17.1 | うち小規模企業 | 7.3 | 7.5 | 0.2 |
| 不動産業 | 40.7 | 25.9 | ▲ 14.8 | 市外本社企業 | 57.1 | 53.3 | ▲ 3.8 |
| 情報サービス業 | 40.7 | 36.7 | ▲ 4.0 | | | | |
| 対事業所サービス業 | 41.7 | 34.3 | ▲ 7.4 | | | | |
| 対個人サービス業 | 37.0 | 38.5 | 1.5 | | | | |

○設備投資実施の投資目的

| | 投資目的(令和3年1-3月期)% | | | | | | | 回答 企業数 |
|------|------------------|-------------|------|-----------|-------------|------------|-----|-----------|
| | 受注・ 需要増対応 | 合理化・ 省力化 | 研究開発 | 維持・ 補修 | 公害・ 安全対策 | 労働環境 改善 | その他 | |
| 全産業 | 27.0 | 36.5 | 15.0 | 67.0 | 13.0 | 22.5 | 4.0 | 200 |
| 製造業 | 30.3 | 43.8 | 27.0 | 69.7 | 20.2 | 25.8 | 0.0 | 89 |
| 非製造業 | 24.3 | 30.6 | 5.4 | 64.9 | 7.2 | 19.8 | 7.2 | 111 |

○資金繰りと設備投資の関連性

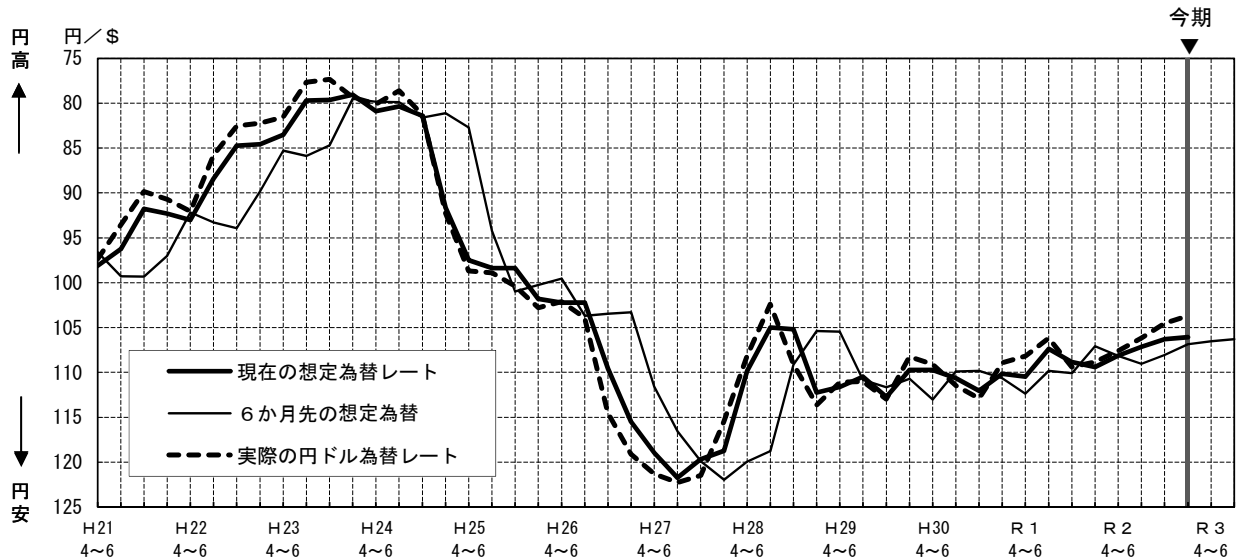


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 178 社）の平均は 106.1 円/\$ で、前回調査（106.3 円/\$）と比べて 0.2 円/\$ 高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 174 社）は 106.3 円/\$ と、今期に比べて 0.2 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

| | 現在 ^(※1) | 6ヶ月先 ^(※2) | | 現在 ^(※1) | 6ヶ月先 ^(※2) |
|-----------|--------------------|----------------------|---------|--------------------|----------------------|
| 全産業 | 106.1 | 106.3 | 全産業 | 106.1 | 106.3 |
| 製造業 | 106.0 | 105.9 | 大企業 | 105.0 | 105.5 |
| 食料品等 | 105.6 | 105.2 | 中堅企業 | 107.2 | 108.3 |
| 繊維・衣服等 | 109.0 | 109.1 | 中小企業 | 106.0 | 106.0 |
| 印刷 | 105.5 | 108.7 | うち小規模企業 | 106.8 | 106.8 |
| 石油・化学等 | 105.7 | 104.7 | 市外本社企業 | 106.4 | 106.4 |
| 鉄鋼・金属等 | 107.2 | 106.8 | 製造業 | 106.0 | 105.9 |
| 一般機械 | 105.4 | 105.7 | 大企業 | 105.0 | 105.9 |
| 電機・精密等 | 105.8 | 105.5 | 中堅企業 | 106.3 | 104.9 |
| 輸送用機械 | 104.3 | 104.4 | 中小企業 | 106.0 | 105.9 |
| その他製造業 | 104.6 | 104.2 | うち小規模企業 | 107.4 | 106.8 |
| 非製造業 | 106.2 | 106.9 | 市外本社企業 | 106.4 | 106.4 |
| 建設業 | 107.2 | 109.0 | 非製造業 | 106.2 | 106.9 |
| 運輸・倉庫業 | 104.9 | 105.7 | 大企業 | 105.0 | 105.0 |
| 卸売業 | 105.7 | 106.1 | 中堅企業 | 107.5 | 109.5 |
| 小売業 | 109.4 | 110.4 | 中小企業 | 105.8 | 106.1 |
| 飲食店・宿泊業 | 105.7 | 106.2 | うち小規模企業 | 105.1 | 106.7 |
| 不動産業 | 104.7 | 106.9 | 市外本社企業 | - | - |
| 情報サービス業 | 104.8 | 105.8 | | | |
| 対事業所サービス業 | 105.8 | 105.0 | | | |
| 対個人サービス業 | 104.5 | 104.0 | | | |

(※1) 回答企業数は178社

(※2) 回答企業数は174社

特別調査

—緊急事態宣言による影響と支援施策について—

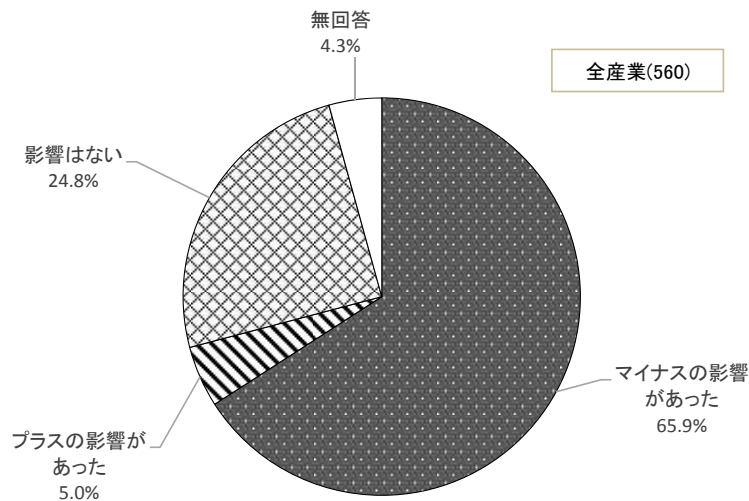
1 新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響について

新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」(65.9%)との回答が6割を超え、「影響はない」(24.8%)、「プラスの影響があった」(5.0%)を大きく上回った。

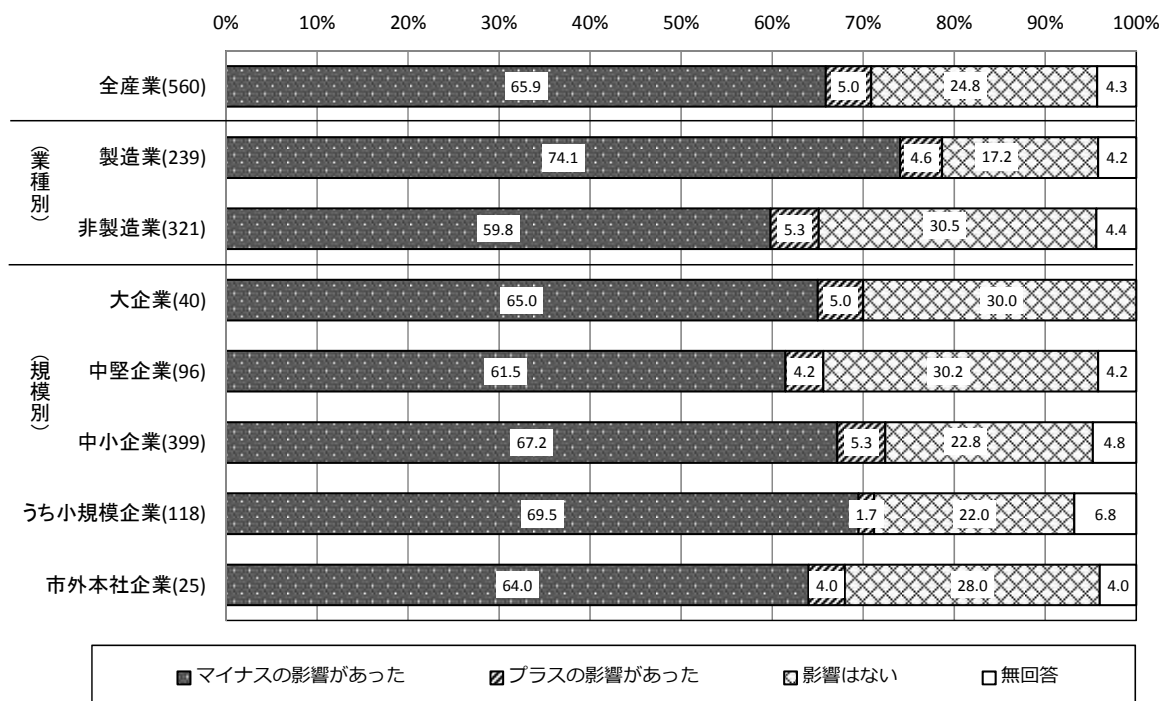
業種別にみると、「マイナスの影響があった」との回答が製造業(74.1%)、非製造業(59.8%)ともに最も多く、それぞれ「影響はない」と「プラスの影響があった」を上回った。

規模別にみても、「マイナスの影響があった」との回答が大企業(65.0%)、中堅企業(61.5%)、中小企業(67.2%)、うち小規模企業(69.5%)ともに、それぞれ「影響はない」と「プラスの影響があった」を上回った。特に、小規模企業では「マイナスの影響があった」と回答した割合が7割に迫っている。

図表 1-1 新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響 (単一回答) 【全産業】



図表 1-2 新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響 (単一回答) 【全産業・業種別・規模別】



＜新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業のみ＞

2 売上面の減少割合（対前年比）が最も大きかった月について

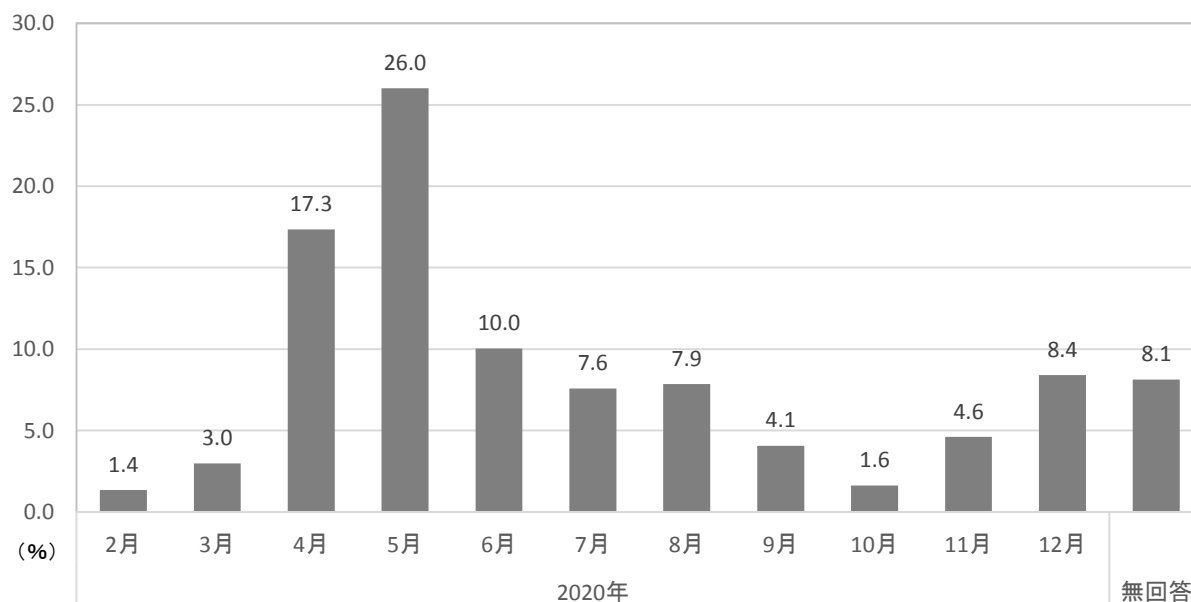
売上面の減少割合（対前年比）が最も大きかった月について、全産業では「2020年5月」（26.0%）との回答が最も多く、次いで「2020年4月」（17.3%）、「2020年6月」（10.0%）の順に多くなっている。

業種別にみると、「2020年5月」との回答が製造業（28.2%）、非製造業（24.0%）ともに最も多く、次いで製造業では「2020年4月」（11.9%）、「2020年8月」（10.2%）の順に、非製造業では「2020年4月」（22.4%）、「2020年6月」（10.9%）の順に多くなっている。

規模別にみても、「2020年5月」との回答が大企業（30.8%）、中堅企業（28.8%）、中小企業（25.0%）、うち小規模企業（26.8%）で最も多い。次いで大企業では「2020年4月」（15.4%）と「2020年6月」（15.4%）が同率で多くなっており、中堅企業では「2020年4月」（18.6%）、中小企業でも「2020年4月」（16.4%）が多くなっているが、うち小規模企業では「2020年8月」（12.2%）が多くなっている。

図表 2-1 売上面の減少割合（対前年比）が最も大きかった月について

（単一回答）【全産業】



図表 2-2 売上面の減少割合（対前年比）が最も大きかった月について

（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

| | 2020年 | | | | | | | | | | | 無回答 |
|-------------|-------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|------|-------|-------|
| | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | |
| 全産業(369) | 1.4% | 3.0% | 17.3% | 26.0% | 10.0% | 7.6% | 7.9% | 4.1% | 1.6% | 4.6% | 8.4% | 8.1% |
| 製造業(177) | 2.3% | 2.3% | 11.9% | 28.2% | 9.0% | 9.6% | 10.2% | 6.2% | 1.1% | 4.0% | 9.6% | 5.6% |
| 非製造業(192) | 0.5% | 3.6% | 22.4% | 24.0% | 10.9% | 5.7% | 5.7% | 2.1% | 2.1% | 5.2% | 7.3% | 10.4% |
| 大企業(26) | 3.8% | 0.0% | 15.4% | 30.8% | 15.4% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.8% | 0.0% | 23.1% |
| 中堅企業(59) | 0.0% | 3.4% | 18.6% | 28.8% | 11.9% | 5.1% | 8.5% | 0.0% | 3.4% | 5.1% | 5.1% | 10.2% |
| 中小企業(268) | 1.5% | 3.4% | 16.4% | 25.0% | 9.7% | 8.2% | 9.0% | 5.2% | 1.5% | 4.5% | 9.0% | 6.7% |
| うち小規模企業(82) | 2.4% | 2.4% | 11.0% | 26.8% | 6.1% | 7.3% | 12.2% | 6.1% | 0.0% | 8.5% | 9.8% | 7.3% |
| 市外本社企業(16) | 0.0% | 0.0% | 31.3% | 25.0% | 0.0% | 6.3% | 0.0% | 6.3% | 0.0% | 6.3% | 25.0% | 0.0% |

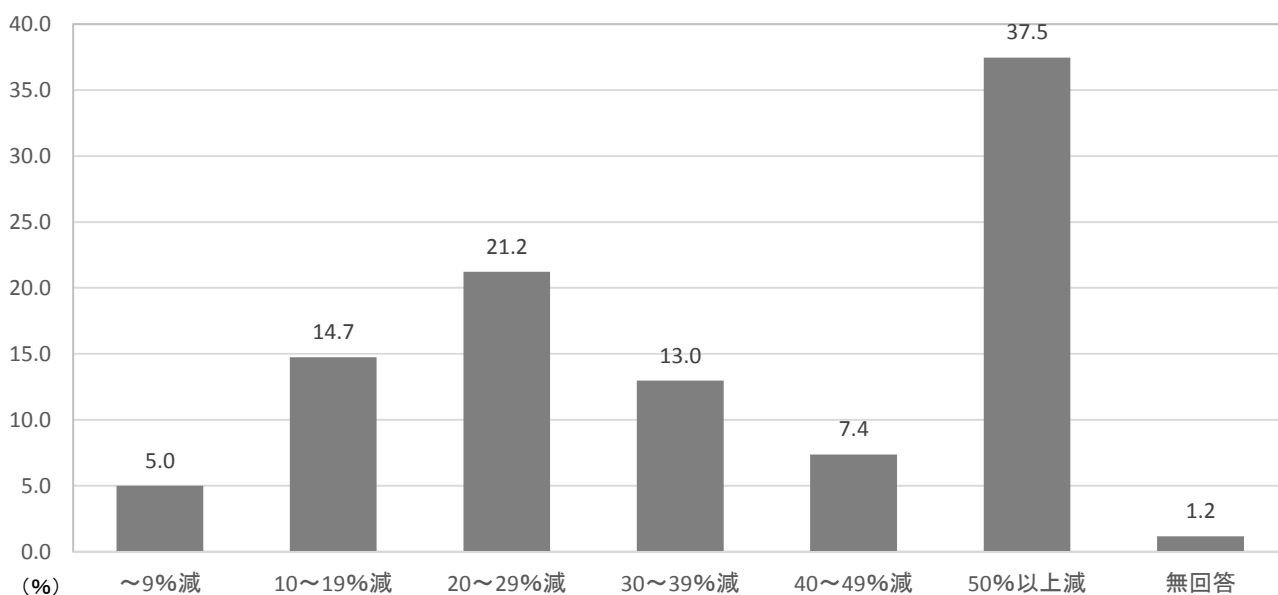
3 売上面での減少割合（対前年比）が最も大きかった月の具体的な割合について

売上面での減少割合（対前年比）が最も大きかった月の具体的な割合について、全産業では「50%以上減」（37.5%）との回答が最も多く、次いで「20～29%減」（21.2%）、「10～19%減」（14.7%）となっている。

業種別にみても、「50%以上減」との回答が製造業（38.9%）、非製造業（36.0%）で最も多く、次いで「20～29%減」との回答が製造業（19.8%）、非製造業（22.7%）ともに多くなっている。

規模別にみると、「20～29%減」が大企業（30.0%）では最も多くなっているのに対し、「50%以上減」が中堅企業（37.7%）、中小企業（38.8%）、うち小規模企業（52.6%）では最も多くなっており、規模が小さくなるにつれて、「50%以上減」の回答割合が高くなっている。

図表 3-1 売上面での減少割合（対前年比）が最も大きかった月の具体的な割合について
（単一回答）【全産業】



図表 3-2 売上面での減少割合（対前年比）が最も大きかった月の具体的な割合について
（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

| | ～9%減 | 10～19%減 | 20～29%減 | 30～39%減 | 40～49%減 | 50%以上減 | 無回答 |
|-------------|-------|---------|---------|---------|---------|--------|------|
| 全産業(339) | 5.0% | 14.7% | 21.2% | 13.0% | 7.4% | 37.5% | 1.2% |
| 製造業(167) | 1.2% | 13.2% | 19.8% | 17.4% | 8.4% | 38.9% | 1.2% |
| 非製造業(172) | 8.7% | 16.3% | 22.7% | 8.7% | 6.4% | 36.0% | 1.2% |
| 大企業(20) | 15.0% | 10.0% | 30.0% | 15.0% | 5.0% | 25.0% | 0.0% |
| 中堅企業(53) | 9.4% | 11.3% | 22.6% | 5.7% | 13.2% | 37.7% | 0.0% |
| 中小企業(250) | 2.8% | 16.0% | 20.0% | 14.8% | 6.4% | 38.8% | 1.2% |
| うち小規模企業(76) | 1.3% | 7.9% | 15.8% | 15.8% | 6.6% | 52.6% | 0.0% |
| 市外本社企業(16) | 12.5% | 12.5% | 25.0% | 6.3% | 6.3% | 31.3% | 6.3% |

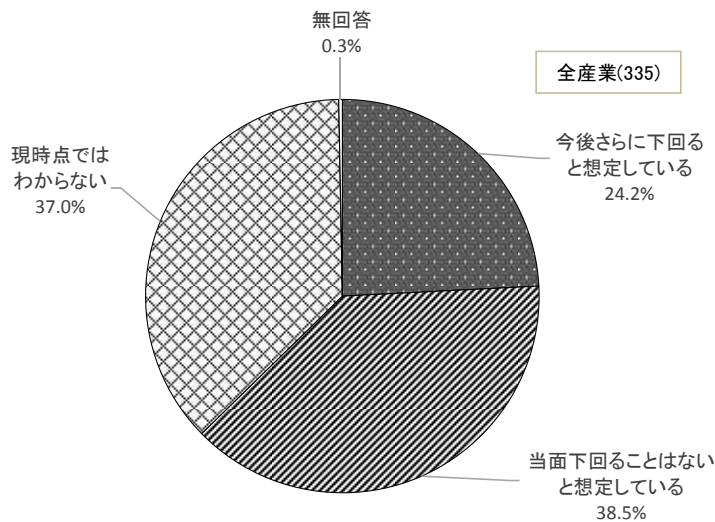
4 令和3年1月8日に発出された緊急事態宣言による今後の売上面への影響について

令和3年1月8日に発出された緊急事態宣言による今後の売上面への影響について、全産業では「当面下回ることはないと想定している」（38.5%）との回答が、「今後さらに下回ると想定している」（24.2%）を上回った。一方、「現時点ではわからない」（37.0%）との回答も3割を超えている。

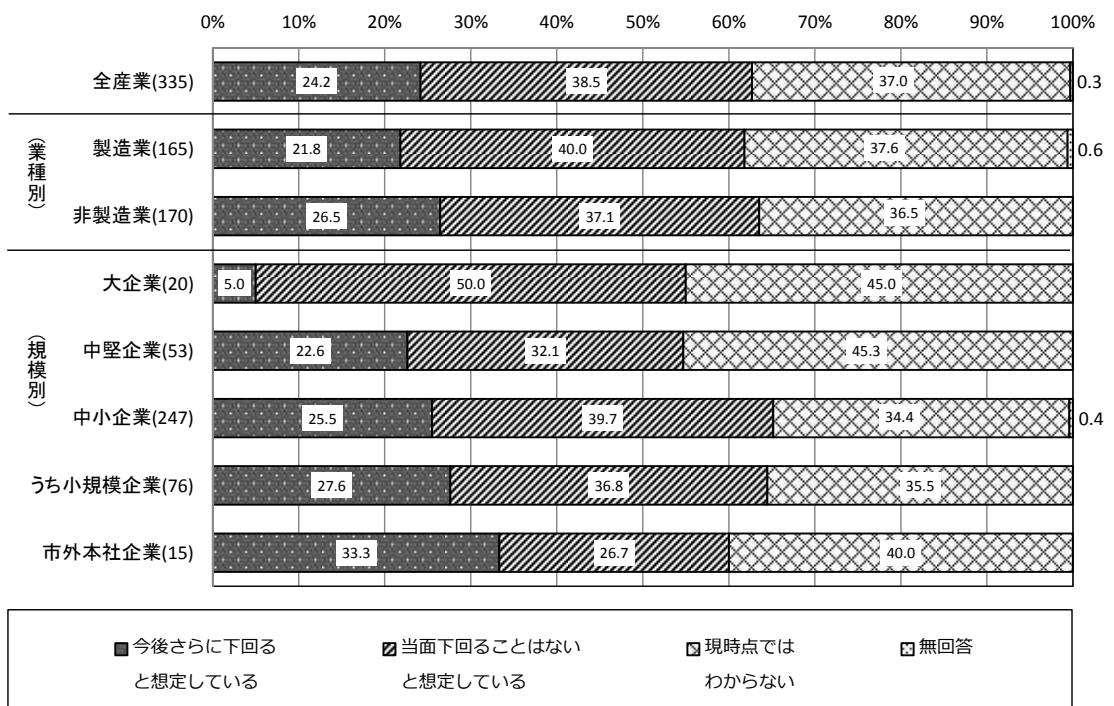
業種別にみると、「当面下回ることはないと想定している」との回答が製造業(40.0%)、非製造業(37.1%)ともに「今後さらに下回ると想定している」と回答した製造業(21.8%)、非製造業(26.5%)を上回っている。

規模別にみると、「当面下回ることはないと想定している」との回答が大企業（50.0%）、中堅企業（32.1%）、中小企業（39.7%）、うち小規模企業（36.8%）ともに「今後さらに下回ると想定している」を上回った。しかし「今後さらに下回ると想定している」と回答した割合は中堅企業、中小企業、うち小規模企業では2割を超えており、規模が小さくなるにつれて、「今後さらに下回ると想定している」の回答割合が高くなっている。

図表4-1 令和3年1月8日に発出された緊急事態宣言による今後の売上面への影響について
(単一回答) 【全産業】



図表4-2 令和3年1月8日に発出された緊急事態宣言による今後の売上面への影響について
(単一回答) 【全産業・業種別・規模別】



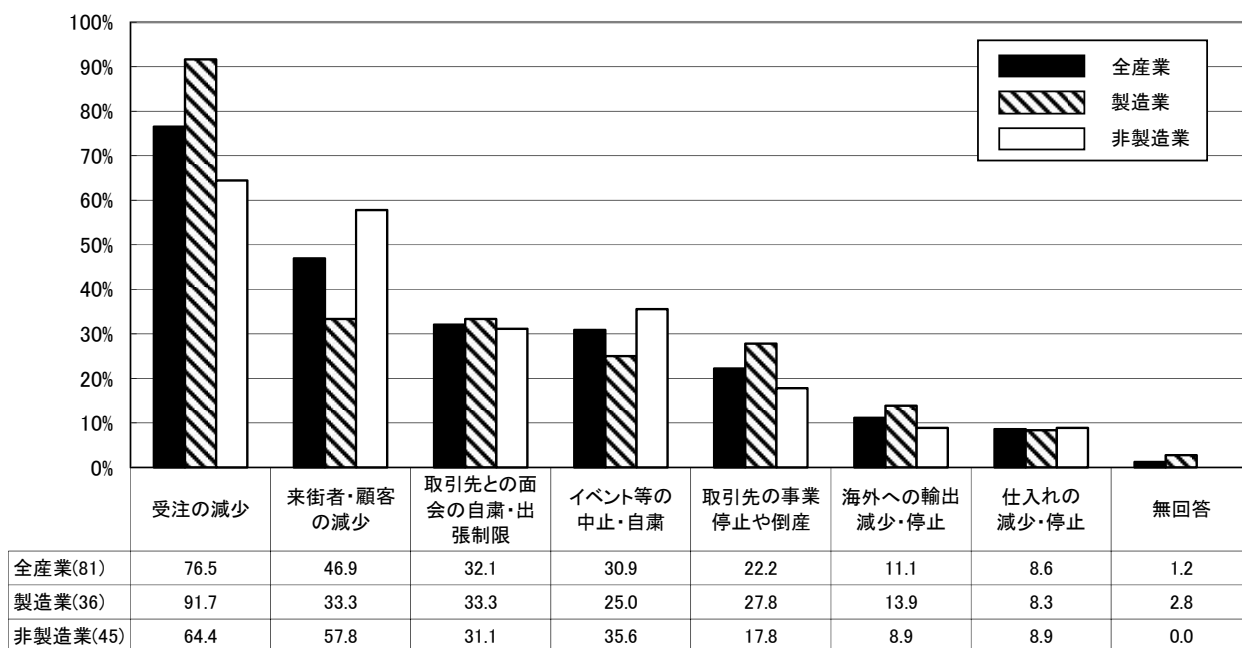
5 売上面が今後さらに下回ると想定している理由について

売上面が今後さらに下回ると想定している理由について、全産業では「受注の減少」(76.5%)との回答が最も多く7割を超えており、次いで「来街者・顧客の減少」(46.9%)、「取引先との面会の自粛・出張制限」(32.1%)の順に多くなっている。

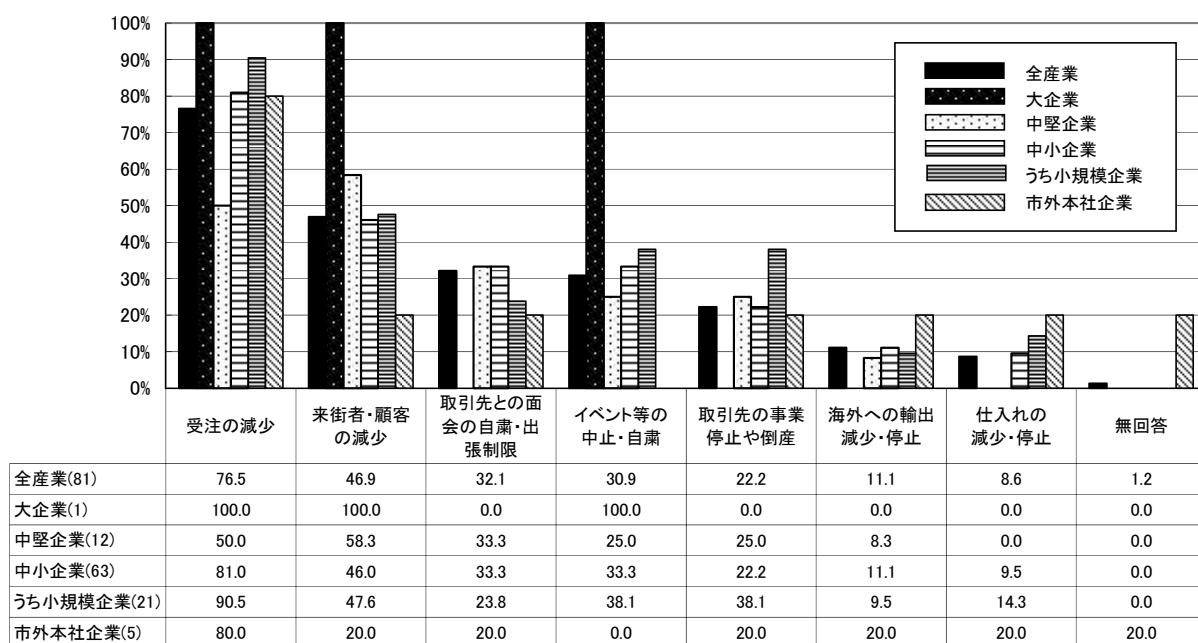
業種別にみると、「受注の減少」との回答が製造業(91.7%)、非製造業(64.4%)ともに最も多く、製造業では9割を超えている。次いで製造業では「来街者・顧客の減少」(33.3%)と「取引先との面会の自粛・出張制限」(33.3%)が同率で多く、非製造業では「来街者・顧客の減少」(57.8%)が多くなっている。

規模別にみると、中小企業のうち小規模企業では「受注の減少」が最も多く、中小企業では8割を超え、うち小規模企業では9割を超えている。

図表5-1 売上面が今後さらに下回ると想定している理由について(複数回答)【全産業・業種別】



図表5-2 売上面が今後さらに下回ると想定している理由について(複数回答)【全産業・規模別】



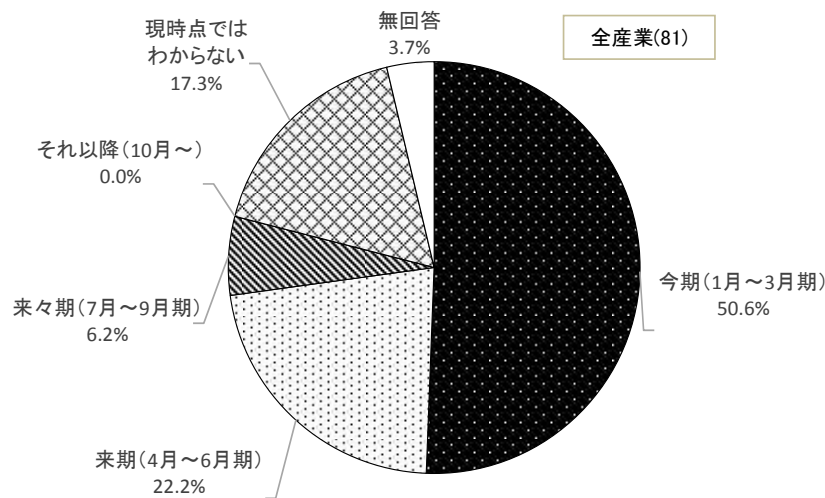
6 売上が今後さらに下回ると想定している時期について

売上が今後さらに下回ると想定している時期について、全産業では「今期（1月～3月期）」（50.6%）との回答が最も多く、次いで「来期（4月～6月期）」（22.2%）となっている。

業種別にみると、「今期（1月～3月期）」との回答が製造業（38.9%）、非製造業（60.0%）ともに最も多くなっている。次いで製造業では「来期（4月～6月期）」（33.3%）が多いが、非製造業では「現時点ではわからない」（17.8%）との回答が多くなっている。

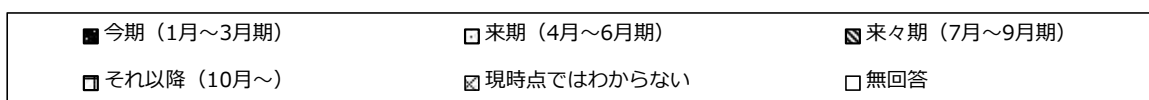
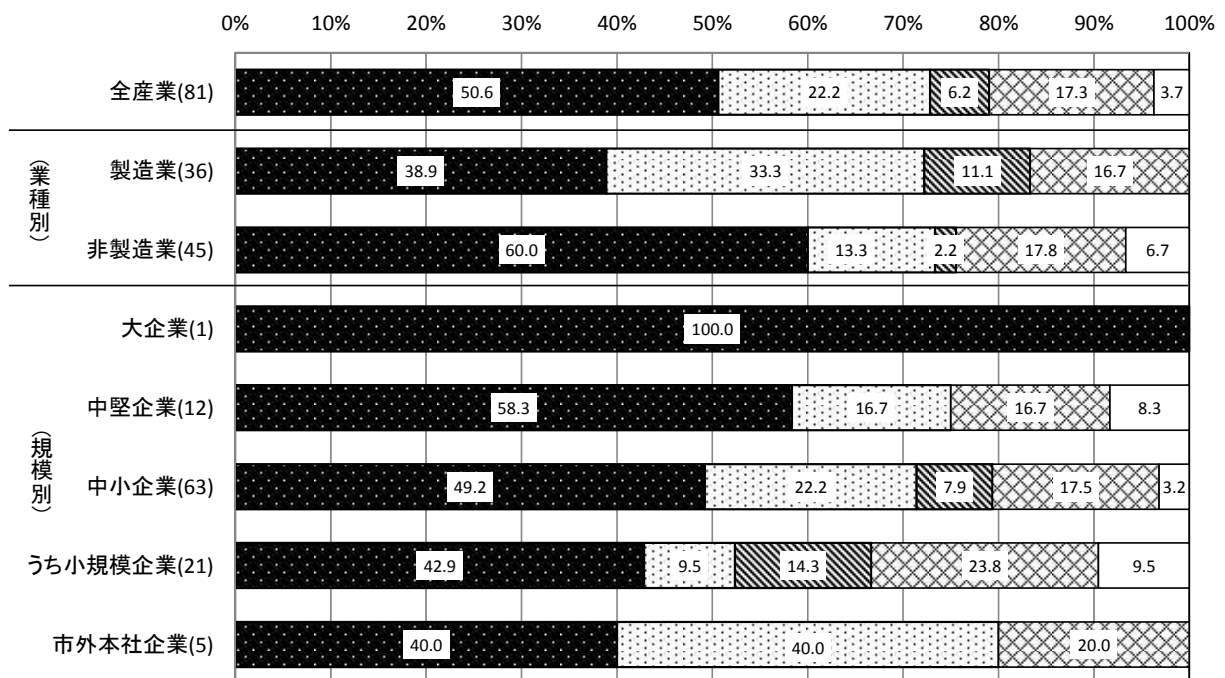
規模別にみると、「今期（1月～3月期）」との回答がいずれの規模でも最も多くなっている。一方、小規模企業では「現時点ではわからない」（23.8%）が規模別で最も回答が多くなっている。

図表6-1 売上が今後さらに下回ると想定している時期について（単一回答）【全産業】



図表6-2 売上が今後さらに下回ると想定している時期について

（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



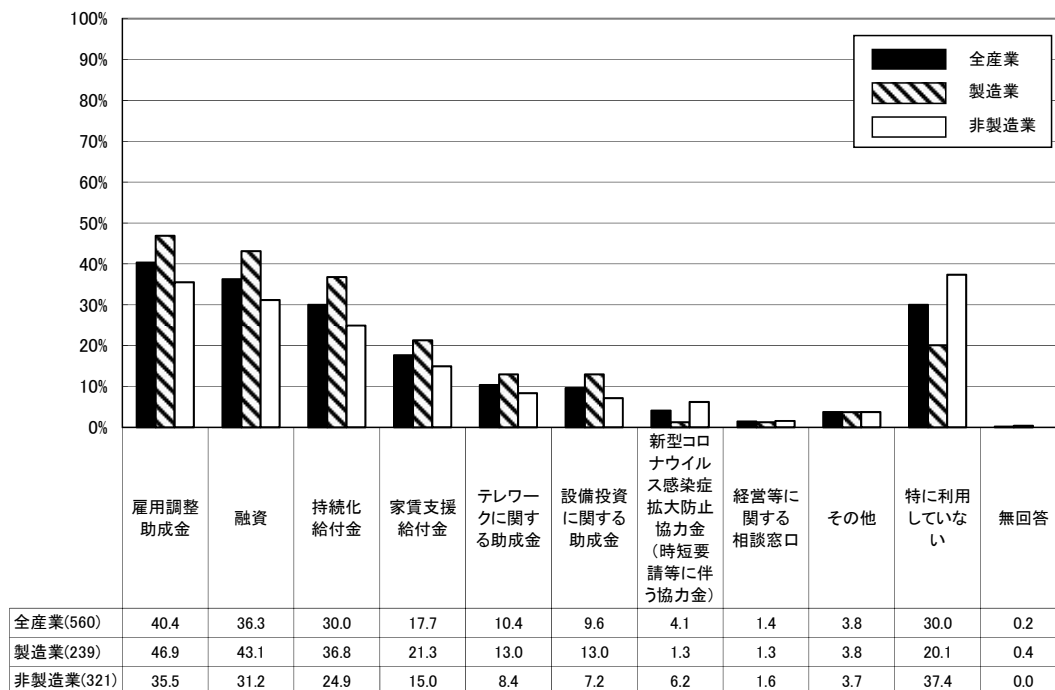
7 国や自治体で実施した各種支援施策の利用について

国や自治体で実施した各種支援施策の利用について、全産業では「雇用調整助成金」(40.4%)との回答が最も多く、次いで「融資」(36.3%)、「持続化給付金」(30.0%)の順となっており、「特に利用していない」(30.0%)の回答も3割となった。

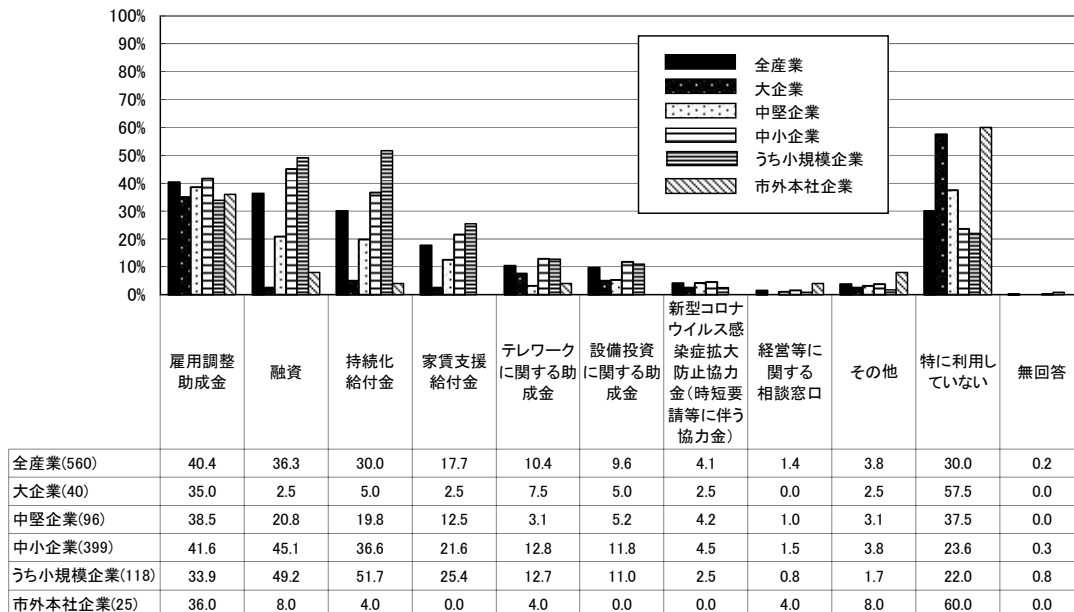
業種別にみると、製造業では「雇用調整助成金」(46.9%)との回答が最も多かったのに対し、非製造業では「特に利用していない」(37.4%)との回答が最も多かった。

規模別にみると、大企業では「特に利用していない」(57.5%)との回答が最も多く、次いで「雇用調整助成金」(35.0%)となっている。中堅企業では「雇用調整助成金」(38.5%)との回答が最も多く、次いで「特に利用していない」(37.5%)となった。中小企業では「融資」(45.1%)との回答が最も多く、次いで「雇用調整助成金」(41.6%)となった。うち小規模企業では「持続化給付金」(51.7%)との回答が最も多く、次いで「融資」(49.2%)が多かった。雇用調整助成金はどの規模でも3割を超えており、「融資」、「持続化給付金」、「家賃支援給付金」は規模が小さくなるにつれて回答割合が高く、「特に利用していない」は規模が大きくなるにつれて、回答割合が高くなっている。

図表 7-1 国や自治体で実施した各種支援施策の利用について (複数回答) 【全産業・業種別】



図表 7-2 国や自治体で実施した各種支援施策の利用について (複数回答) 【全産業・規模別】



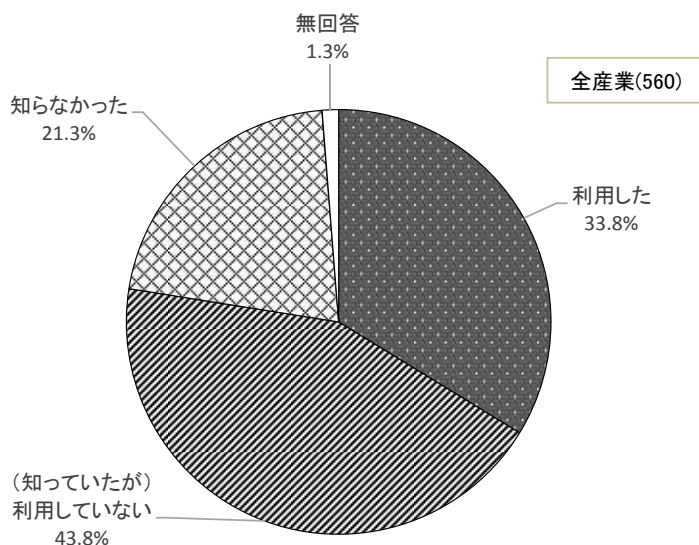
8 横浜市で創設した実質無利子融資をはじめとした資金メニューの利用について

横浜市で創設した実質無利子融資をはじめとした資金メニューの利用について、全産業では「利用した」(33.8%)との回答は約3割であった。

業種別にみると、製造業では「利用した」(43.1%)が「(知っていたが)利用していない」(36.4%)を上回った。対して非製造業では「(知っていたが)利用していない」(49.2%)が「利用した」(26.8%)を上回った。

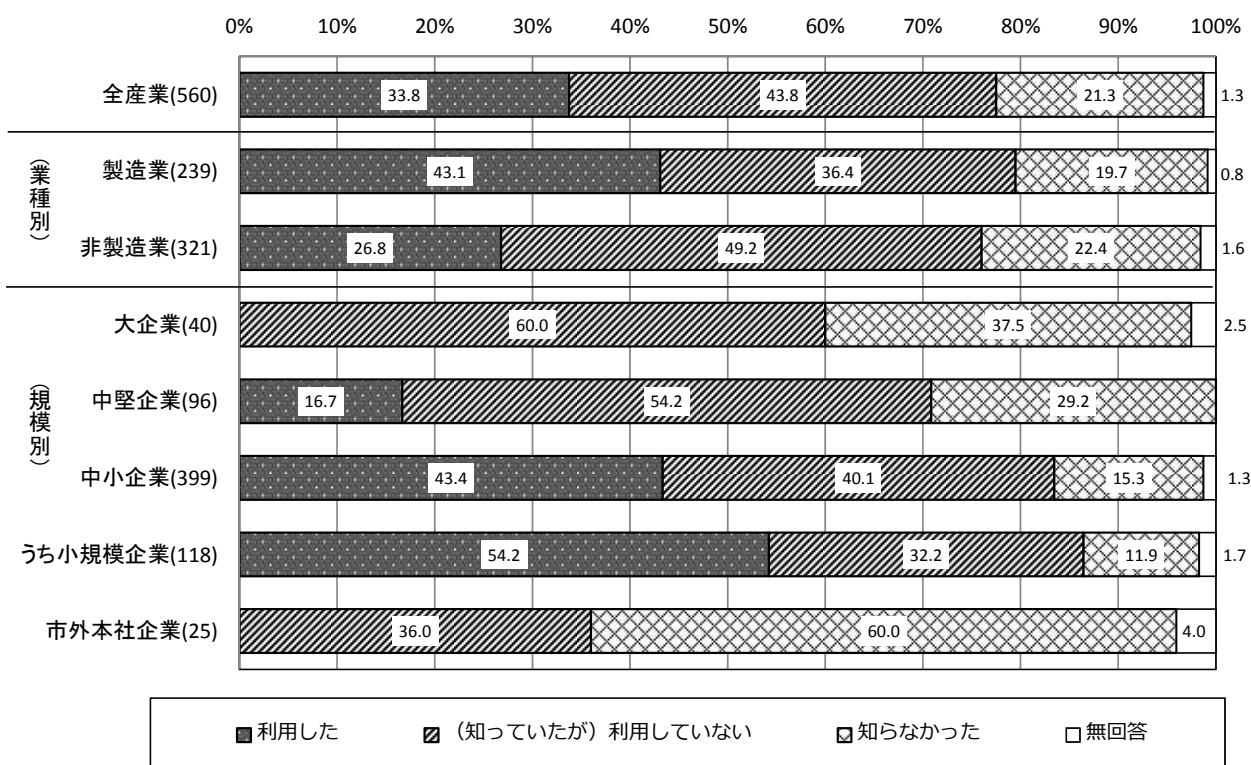
規模別にみると、中小企業では「利用した」(43.4%)との回答が「(知っていたが)利用していない」(40.1%)を上回った。うち小規模企業でも「利用した」(54.2%)との回答が5割を超え、「(知っていたが)利用していない」(32.2%)を上回り、「知らなかった」(11.9%)と回答した割合が規模別で一番低かった。

図表8-1 横浜市で創設した実質無利子融資をはじめとした資金メニューの利用について(単一回答)



図表8-2 横浜市で創設した実質無利子融資をはじめとした資金メニューの利用について

(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



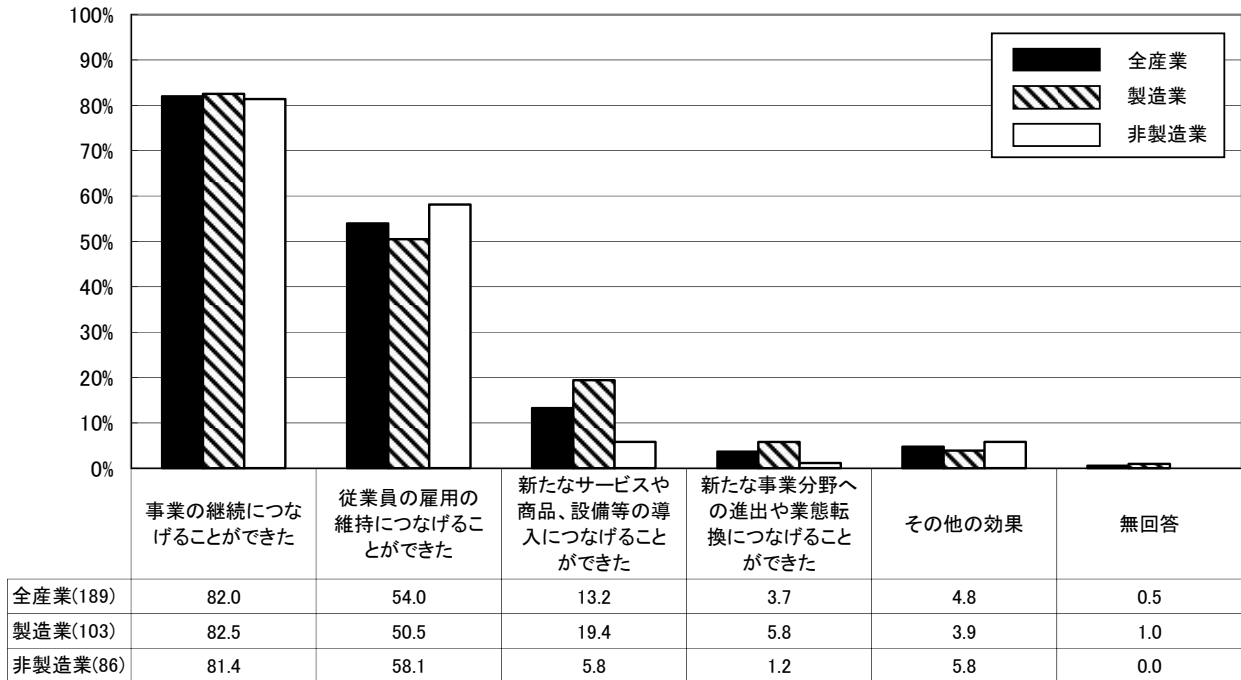
9 対象の融資の利用による効果について

対象の融資の利用による効果について、全産業では「事業の継続につなげることができた」(82.0%)との回答が最も多く8割を超えた。次いで「従業員の雇用の維持につなげることができた」(54.0%)、「新たなサービスや商品、設備等の導入につなげることができた」(13.2%)の順に多かった。

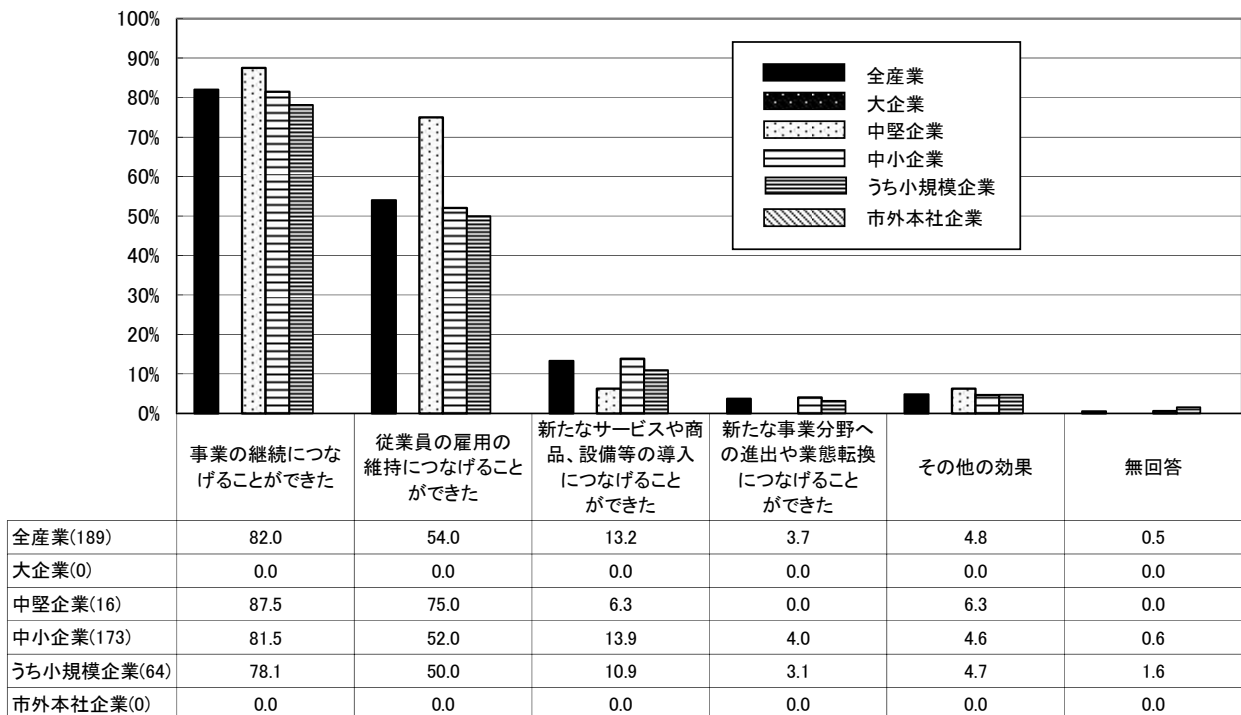
業種別にみても、「事業の継続につなげることができた」との回答が製造業(82.5%)、非製造業(81.4%)ともに最も多く、次いで「従業員の雇用の維持につなげることができた」との回答が製造業(50.5%)非製造業(58.1%)ともに多かった。

規模別にみても、「事業の継続につなげることができた」との回答が中小企業(81.5%)、うち小規模企業(78.1%)ともに最も多く、次いで「従業員の雇用の維持につなげることができた」との回答が中小企業(52.0%)、うち小規模企業(50.0%)ともに多かった。

図表9-1 対象の融資の利用による効果について (複数回答) 【全産業・業種別】



図表9-2 対象の融資の利用による効果について (複数回答) 【全産業・規模別】





第116回 横浜市景況・経営動向調査票

(2021年3月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、令和3年2月22日(月)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

| | ①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○) | ②判断理由 (右から選択) | 貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入) |
|-----------|---------------------------------|------------------|---|
| 令和3年1～3月期 | 1. 良い 2. 普通 3. 悪い | | 1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他() |
| 令和3年4～6月期 | 1. 良い 2. 普通 3. 悪い | | |
| 令和3年7～9月期 | 1. 良い 2. 普通 3. 悪い | | |

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

| | ①貴社の業況(1期前と比較して) | | | ②業界の景気(1期前と比較して) | | | ③国内の景気(1期前と比較して) | | |
|-----------|------------------|-------|-------|------------------|-------|-------|------------------|-------|-------|
| 令和3年1～3月期 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 |
| 令和3年4～6月期 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 |
| 令和3年7～9月期 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 |

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

| | ①生産・売上(1期前と比較して) | | | ②生産・売上(前年同期と比較して) | | |
|-----------|------------------|-------|-------|-------------------|-------|-------|
| 令和3年1～3月期 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 |
| 令和3年4～6月期 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 |
| 令和3年7～9月期 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 |

| | ①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して) | | | | ①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して) | | | |
|-----------|---------------------------|--------|------|--------|---------------------------|--------|------|--------|
| | 一般的需要増 | 季節的需要増 | 在庫調整 | 生産能力拡大 | 一般的需要減 | 季節的需要減 | 在庫調整 | 生産能力縮小 |
| 令和3年1～3月期 | | | | | | | | |
| 令和3年4～6月期 | | | | | | | | |

| | ③経常利益(1期前と比較して) | | | ④経常利益(前年同期と比較して) | | |
|-----------|-----------------|-------|-------|------------------|-------|-------|
| 令和3年1～3月期 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 |
| 令和3年4～6月期 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 |
| 令和3年7～9月期 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 |

| | ③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して) | | | | | ③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して) | | | | |
|-----------|-------------------------|--------|-------|--------|--------|-------------------------|--------|-------|--------|--------|
| | 販売数量増 | 販売価格上昇 | 人件費低下 | 原材料費低下 | 金融費用低下 | 販売数量減 | 販売価格低下 | 人件費上昇 | 原材料費上昇 | 金融費用上昇 |
| 令和3年1～3月期 | | | | | | | | | | |
| 令和3年4～6月期 | | | | | | | | | | |

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

| | ①国内需要 (1期前と比較して) *a | | | ②海外需要 (1期前と比較して) *a | | | ③在庫水準 *b | | | | | |
|-----------|------------------------|-------|-------|------------------------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③-1. 完成品 | | | ③-2. 原材料 | | | | | | | | |
| 令和3年1～3月期 | 1. 拡大 | 2. 不変 | 3. 縮小 | 1. 拡大 | 2. 不変 | 3. 縮小 | 1. 過大 | 2. 適正 | 3. 不足 | 1. 過大 | 2. 適正 | 3. 不足 |
| 令和3年4～6月期 | 1. 拡大 | 2. 不変 | 3. 縮小 | 1. 拡大 | 2. 不変 | 3. 縮小 | 1. 過大 | 2. 適正 | 3. 不足 | 1. 過大 | 2. 適正 | 3. 不足 |

| | ④価格水準(1期前と比較して) | | | | | | ⑤資金繰り (1期前と比較して) | | | ⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a | | |
|-----------|-----------------|-------|-------|---------------|-------|-------|---------------------|-------|-------|-----------------------------|-------|--------|
| | ④-1. 製品価格 | | | ④-2. 原材料価格 *b | | | | | | | | |
| 令和3年1～3月期 | 1. 上昇 | 2. 不変 | 3. 下落 | 1. 上昇 | 2. 不変 | 3. 下落 | 1. 改善 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 1. 緩い | 2. 不変 | 3. 厳しい |
| 令和3年4～6月期 | 1. 上昇 | 2. 不変 | 3. 下落 | 1. 上昇 | 2. 不変 | 3. 下落 | 1. 改善 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 1. 緩い | 2. 不変 | 3. 厳しい |

| | ⑦雇用人員 | | | ⑧労働時間 (1期前と比較して) | | | ⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○) | | |
|-----------|-----------|-------|-------|---------------------|-------|-------|------------------------------|-------------|------------|
| | 令和3年1～3月期 | 1. 過剰 | 2. 適正 | 3. 不足 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 1. 新規学卒採用あり | 2. 経験者採用あり |
| 令和3年4～6月期 | 1. 過剰 | 2. 適正 | 3. 不足 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 1. 新規学卒採用あり | 2. 経験者採用あり | 3. 採用なし |

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

| | ①生産・営業用設備 | | |
|-----------|-----------|-------|-------|
| 令和3年1～3月期 | 1. 過大 | 2. 適正 | 3. 不足 |
| 令和3年4～6月期 | 1. 過大 | 2. 適正 | 3. 不足 |
| 令和3年7～9月期 | 1. 過大 | 2. 適正 | 3. 不足 |

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

| | ①設備投資動向 | | → | ①-1. 1期前と比較して *d | | | ①-2. 前年同期と比較して *d | | |
|-----------|------------|------------|---|------------------|--------|--------|-------------------|--------|--------|
| | 令和3年1～3月期 | 1. 実施していない | | 2. 実施している | 1. 増加 | 2. 同程度 | 3. 減少 | 1. 増加 | 2. 同程度 |
| 令和3年4～6月期 | 1. 計画していない | 2. 計画している | → | 1. 増加 | 2. 同程度 | 3. 減少 | 1. 増加 | 2. 同程度 | 3. 減少 |
| 令和3年7～9月期 | 1. 計画していない | 2. 計画している | → | 1. 増加 | 2. 同程度 | 3. 減少 | 1. 増加 | 2. 同程度 | 3. 減少 |

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(令和3年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

| | | | | |
|-------------|------------|---------|----------|------------|
| 1. 受注・需要増対応 | 2. 合理化・省力化 | 3. 研究開発 | 4. 維持・補修 | 5. 公害・安全対策 |
| 6. 労働環境改善 | 7. その他() | | | |

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

| 現在 *e | 6ヶ月先 *e |
|---------------|---------------|
| おおよそ1ドル_____円 | おおよそ1ドル_____円 |

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第116回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

～緊急事態宣言による影響と支援施策について～

令和2年4月の「緊急事態宣言」に続き、令和3年1月8日には2回目となる「緊急事態宣言」が発出されました。緊急事態宣言による影響と、新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用した支援施策についてお聞きします。各設問について、当てはまるものに○をつけてください。

Q1. 新型コロナウイルス感染症問題によって、現在に至るまで貴社の売上面にどのような影響がありましたか。最も近いものを一つ選択してください。(単一回答)

- 1. マイナスの影響があった (⇒Q2. へ)
 - 2. プラスの影響があった
 - 3. 影響はない
- } (⇒Q7. へ)

<Q1で、「1. マイナスの影響があった」と回答した方のみにお尋ねします。>

Q2. 売上面の減少割合(対前年比)が最も大きかった月を以下の中から一つ選択してください。(単一回答)

- 1. 2020年2月
 - 2. 2020年3月
 - 3. 2020年4月
 - 4. 2020年5月
 - 5. 2020年6月
 - 6. 2020年7月
 - 7. 2020年8月
 - 8. 2020年9月
 - 9. 2020年10月
 - 10. 2020年11月
 - 11. 2020年12月
- } (⇒Q3. へ)

<Q2を回答した方のみにお尋ねします。>

Q3. 売上面での減少割合(対前年比)が最も大きかった月の具体的な割合について、最も近いものを一つ選択してください。(単一回答)

- 1. ~9%減
 - 2. 10~19%減
 - 3. 20~29%減
 - 4. 30~39%減
 - 5. 40~49%減
 - 6. 50%以上減
- } (⇒Q4. へ)

<Q3を回答した方のみにお尋ねします。>

Q4. 令和3年1月8日に発出された緊急事態宣言の影響により、今後貴社の売上面において、Q3で回答した減少割合の数値からさらに下回ることを想定していますか。最も近いものを一つ選択してください。(単一回答)

- 1. 今後さらに下回ると想定している (⇒Q5. Q6. へ)
 - 2. 当面下回ることはないと想定している
 - 3. 現時点ではわからない
- } (⇒Q7. へ)

<Q4で、「1. 今後さらに下回ると想定している」と回答した方のみにお尋ねします。>

Q5. 「今後さらに下回ると想定している」理由をすべて選択してください。(複数回答可)

- 1. 来街者・顧客の減少
- 2. 仕入れの減少・停止
- 3. 受注の減少
- 4. 海外への輸出減少・停止
- 5. 取引先の事業停止や倒産
- 6. イベント等の中止・自粛
- 7. 取引先との面会の自粛・出張制限

<Q4で、「1. 今後さらに下回ると想定している」と回答した方のみにお尋ねします。>

Q6. 「今後さらに下回ると想定している」時期を一つ選択してください。(単一回答)

- 1. 今期(1月~3月期)
- 2. 来期(4月~6月期)
- 3. 来々期(7月~9月期)
- 4. それ以降(10月~)
- 5. 現時点ではわからない

—右面に続きます— 

<全ての方にお尋ねします。>

Q7. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の方等を対象に、国や自治体では各種支援施策を実施しました。以下の中から、利用した支援施策をすべて選択してください。(複数回答可)

1. 経営等に関する相談窓口
2. 融資
3. 持続化給付金
4. 雇用調整助成金
5. 家賃支援給付金
6. テレワークに関する助成金
7. 設備投資に関する助成金
8. 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(時短要請等に伴う協力金)
9. その他(_____)
10. 特に利用していない

<全ての方にお尋ねします。>

Q8. 横浜市では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の方を対象に実質無利子融資^{※1}をはじめとした資金メニュー^{※2}を創設しました。これらの融資の利用の有無について、最も近いものを一つ選択してください。(単一回答)

※1 無利子(当初3年)・無担保・据置期間(最大5年)の民間金融機関を通じた融資

※2 「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」(実質無利子融資)、「新型コロナウイルス感染症緊急特別資金」、「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」、「経済変動対応資金(新型コロナウイルス)」

1. 利用した(⇒Q9.へ)
2. (知っていたが)利用していない(理由: _____)
3. 知らなかった

<Q8で、「1. 利用した」と回答した方のみにお尋ねします。>

Q9. 対象の融資を利用したことでどのような効果がありましたか。当てはまるものをすべて選択してください。(複数回答可)

1. 事業の継続につなげることができた
2. 従業員の雇用の維持につなげることができた
3. 新たなサービスや商品、設備等の導入につなげることができた
4. 新たな事業分野への進出や業態転換につなげることができた
5. その他の効果(_____)

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

第 116 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555